

【提案を検討される際は、各機関のホームページをご確認いただけますようお願いいたします。】

提案募集の対象となる個人情報ファイル一覧表

機関名：沖縄振興開発金融公庫

番号	提案募集となる個人情報ファイルの名称	個人情報ファイルの利用目的	記録項目	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称、所在地及び問合せ先
1	火災保険管理データベース	直接貸付の不動産担保に係る火災保険管理事務に利用する。	1. 証券番号、2. 保険契約年月日、3. 保険金額、4. 保険会社、5. 被保険者名、6. 被保険者郵便番号、7. 被保険者住所、8. 被保険者電話番号	沖縄振興開発金融公庫 総務部総務課 東京都港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階 03-3581-3241
2	人物評価データベース	出・融資および債権管理事務に利用する。	1. 配偶者氏名、2. 年収金額、3. 資産状況、4. 負債額、5. 人物評	沖縄振興開発金融公庫 総務部総務課 東京都港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階 03-3581-3241
3	主要役員情報データベース	出・融資および債権管理事務に利用する。	1. 役員氏名、2. 役員生年月日、3. 代表権の有無、4. 株式所有割合、5. 常勤区分	沖縄振興開発金融公庫 総務部総務課 東京都港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階 03-3581-3241
4	事業者情報データベース	出・融資および債権管理事務に利用する。	1. 主要取引行、2. 加入団体名、3. 関連企業名、4. 株主氏名、5. 後継者氏名	沖縄振興開発金融公庫 総務部総務課 東京都港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階 03-3581-3241
5	住宅審査データベース	個人住宅資金の融資事務に利用する。	1. 所要資金額、2. 融資予定額、3. 借入金額、4. 手持金額、5. 毎月返済額、6. 設計審査、7. 団信加入有無、8. 協会保証有無、9. 所得、10. 入居予定者数、11. 建設予定地、12. 敷地面積、13. 住宅面積、14. 共有者氏名	沖縄振興開発金融公庫 総務部総務課 東京都港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階 03-3581-3241
6	相談者管理データベース	出資・直接融資に係る相談事務に利用する。	1. 相談者名、2. 生年月日、3. 電話番号、4. 携帯電話番号、5. 商号、6. 業種、7. 主要取引行名	沖縄振興開発金融公庫 総務部総務課 東京都港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階 03-3581-3241
7	貸付条件データベース	債権管理事務に利用する。	1. 貸付金残高、2. 貸付利率、3. 貸付期間、4. 条件変更項目、5. 直接貸付償還元利金預金口座	沖縄振興開発金融公庫 総務部総務課 東京都港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階 03-3581-3241
8	新債権データベース	融資事務に利用する。	1. 申込金額、2. 申込受付年月日、3. 決定金額、4. 決定年月日、5. 契約金額、6. 契約年月日、7. 資金交付金額、8. 資金交付年月日、9. 代理貸付顧客預金口座、10. 物件所在地	沖縄振興開発金融公庫 総務部総務課 東京都港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階 03-3581-3241
9	顧客データベース	1. 融資に関する判断及び融資後の管理 2. ダイレクトメールの発送等による融資制度の案内	1. 氏名、2. 生年月日、3. 住所、4. 電話番号、5. 携帯電話番号、6. 性別、7. 業種、8. 従業員数、9. 創業年月、10. 営業年数、11. 勤務先、12. 勤務先電話番号、13. 就職年月日、14. 個人住宅資金高証明書郵送先住所	沖縄振興開発金融公庫 総務部総務課 東京都港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階 03-3581-3241
10	経歴・沿革情報データベース	出・融資および債権管理事務に利用する。	1. 履歴年月、2. 経歴・沿革内容	沖縄振興開発金融公庫 総務部総務課 東京都港区西新橋2丁目1番1号 興和西新橋ビル10階 03-3581-3241

【提案を検討される際は、各機関のホームページをご確認いただけますようお願いいたします。】

提案募集の対象となる個人情報ファイル一覧表

機関名: 株式会社国際協力銀行

番号	提案募集となる個人情報ファイルの名称	個人情報ファイルの利用目的	記録項目	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称、所在地及び問合せ先
1	名刺データファイル	業務上取得した名刺情報の管理	1:名刺受領日, 2:タグ(グループ名称), 3:会社名, 4:部署名, 5:役職, 6:氏名, 7:国, 8:郵便番号, 9:住所, 10:電話番号, 11:ファックス番号, 12:携帯電話番号, 13:電子メールアドレス, 14:URL, 15:メモ(面談年月日・面談場所)	株式会社国際協力銀行 法務・コンプライアンス統括室コンプライアンス統括課 (行政機関等匿名加工情報提供事務窓口) 〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目3番2号経団連会館14階

【提案を検討される際は、各機関のホームページをご確認いただきますようお願いいたします。】

提案募集の対象となる個人情報ファイル一覧表

機関名:株式会社日本政策金融公庫

番号	提案募集となる個人情報ファイルの名称	個人情報ファイルの利用目的	記録項目	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称、所在地及び問合せ先
1	「生活衛生関係営業の景気動向等調査」調査先企業一覧表	アンケート調査のお願い	1.業種 2.サンプリング番号 3.経営形態 4.氏名 5.郵便番号 6.住所 7.電話番号	・株式会社日本政策金融公庫 本店 情報公開・個人情報保護窓口 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 ・株式会社日本政策金融公庫 支店 情報公開・個人情報保護窓口
2	恩給担保貸付返済剰余金一覧表(送金分)	お取引の管理	1.取扱支店 2.お取引先名 3.返済剰余金額 4.送金先金融機関名 5.送金先口座番号 6.送金先口座名義	同上
3	地価情報売買事例データ	ご融資の判断、お取引の管理	1.住所 2.マンション名称 3.不動産物件明細 4.価格時点 5.売買価格 6.区域区分 7.用途地域	同上
4	ラインシート	お取引の管理	1.支店 2.支店コード 3.基準日 4.作成日 5.抽出基準 6.承認欄 7.債務者区分 8.資産分類 9.判断根拠 10.顧客番号 11.法人・個人別表示 12.代表者名(お取引先名) 13.代表者名(お取引先名)の生年月日 14.本店所在地(お取引先住所) 15.創業年月 16.法人設立年月 17.業種 18.お取引先の概況 19.財務状況 20.貸付番号 21.種別 22.貸付日 23.最終期限 24.使途 25.貸付金額 26.預金金 27.未収利息 28.仮払金 29.債権計 30.最終入金年月 31.条件変更の有無 32.保金内容 33.連帯保証人の氏名 34.連帯保証人の生年月日 35.連帯保証人のお取引先との関係 36.担保不動産物件明細 37.担保有価証券明細 38.評価日 39.先順位債権額 40.極度額 41.担保価格 42.担保提供者 43.返済方法 44.条件変更理由	同上
5	倒産関係報告書	お取引の管理	1.お取引先名 2.顧客番号 3.貸付種別 4.普・経貸付残高合計 5.衛・衛経貸付残高合計 6.生活衛生業務部直接扱 7.貸付日 8.払込回回数 9.業種コード 10.資本金 11.業歴 12.従業員数	同上
6	貸付金元帳データベース	ご融資の判断、お取引の管理、融資制度のご案内等の業務全般、統計資料の作成、財務諸表の作成、データ分析、個人信用情報機関への情報登録、保証機関との保証依頼及び保証料送返金にかかる事務	1.支店コード 2.貸付番号 3.総括ブロックコード 4.都道府県コード 5.店舗番号 6.貸付金元帳状態表示 7.代弁証書作成不能表示 8.貸付種別コード 9.災・被災区分 10.災害種類コード 11.最新取引年月日 12.翌日又は翌々日貸付取引訂正 13.送金確認表示 14.債務者名 15.顧客番号 16.移管年月日 17.移管支店総括ブロックコード 18.移管支店都道府県コード 19.移管支店店舗番号 20.移管支店支店コード 21.移管支店貸付番号 22.取引番号 23.仮払金レコード 24.仮払金番号 25.最新仮払金番号 26.払込方法コード 27.預金口座代払表示 28.預金口座代払人コード 29.請求先(金融機関コード) 30.請求先(団体コード) 31.請求先(店舗コード) 32.請求先(預金科目コード) 33.請求先(口座番号) 34.請求先(借主名) 35.請求先振替(開始年月) 36.請求先(新規コード) 37.生衛組合融資等表示 38.団体コード 39.信用保証協会コード 40.保証番号 41.企業番号(信用保証協会) 42.推薦団体コード 43.推薦団体支部等コード 44.学生生徒名45業種コード 46.建設コード 47.資本金コード 48.従業員数 49.給与事業所得者区分 50.収入所得コード 51.学校コード 52.産科コード 53.特定設備使途コード 54.新規開業コード 55.経過コード 56.入在コード 57.条件変更状態表示 58.統計用条件変更年月日 59.新再コード 60.融資判断支援システム利用表示 61.利息減免表示 62.被保険者総括ブロックコード 63.被保険者都道府県コード 64.被保険者顧客番号 65.貸付区分表示 66.一括送金システム利用表示 67.MT振替併済者コード 68.送金先使用可否表示 69.交通通関・母子家庭表示 70.リース対応金利適用区分 71.特別相談窓口コード 72.学生・生徒生年月日 73.貸付年月日 74.貸付金額 75.低利適用金額 76.保証借利率 77.利率調整表示 78.補正取引形態表示 79.割賦金 80.払込回数 81.最終年月 82.充当順序コード 83.割賦金支払方法 84.利息支払方法 85.第1回元金払込年月 86.第1回利息払込年月 87.払込期日 88.第1回払込割賦金 89.第1回払込利息 90.最終割賦金 91.条件変更年月日 92.使途適用額 93.(教)ボーナス月コード 94.(教)ボーナス払分本相当額(円) 95.約定1(割賦金) 96.約定2(払込月の表示) 97.利率 98.条件変更後年月日 99.決算年月日 100.元金払込済年月日 101.利息払込済年月日 102.最新取引金額 103.最新取引利息累計額 104.最新取引利息充満額 105.最新取引遅延損害金充満額 106.貸付金残高 107.貸付内入金払出額 108.貸付内入金受入額 109.貸付内入金残高 110.貸付内入金払出額 111.貸付内入金受入額 112.貸付内入金残高 113.貸付内入金初回利息(経過利息) 114.未収利息累計額 115.未収遅延損害金累計額 116.既払込回数 117.延滞回数 118.代払回数 119.代払人コード 120.代払人区分 121.端末指定充当表示 122.補正取引表示 123.完済表示 124.完済年月日 125.完済剰余金額 126.完済剰余金仮払金番号 127.仮払金残高 128.英利済年月日 129.英利息総額 130.みなし利息総額 131.貸付内入金最新払出年月日 132.貸付期間 133.措置期間 134.残高比率 135.返済残比率 136.(経)・衛経区分 137.代払人総括ブロックコード 138.代払人都道府県コード 139.代払人顧客番号 140.預金口座振替表示 141.代払証書発行最新情報 142.代弁証書発行最新情報 143.CIC借借利用表示 144.CIC本人利用表示	同上
7	共用顧客取引情報データベース	ご融資の判断、お取引の管理、融資制度のご案内等の業務全般、アンケート調査のお願い、統計資料の作成、データ分析	1.総括ブロックコード 2.都道府県コード 3.顧客番号 4.ファイル状態表示 5.開設支店コード 6.個人・法人区分コード 7.氏名(カナ) 8.氏名(漢字) 9.屋号 10.生年月日 11.第1郵便番号 12.第1住所(カナ) 13.第1住所(漢字) 14.第1電話番号 15.預金口座振替振込契約情報 16.申込受付番号 17.セグメント状態表示 18.申込受付年月日 19.申込日報処理年月日 20.申込処理年月日 21.申込種別コード 22.災・被災区分 23.災害種類コード 24.申込金額(円) 25.申込建設コード 26.申込業種コード 27.申込入在コード 28.推薦番号 29.経過コード 30.審査担当コード 31.申込新再コード 32.(教)申込利率 33.特別希望表示 34.学生・生徒名 35.決定情報(決定日) 36.決定情報(決定日報処理日) 37.決定情報(可決件数) 38.決定情報(可決金額合計(円)) 39.決定情報(衛)可決金額合計(円) 40.決定情報(生衛組合融資等表示) 41.決定情報(新規開業コード) 42.決定情報(借主名(千円)) 43.決定情報(従業員数) 44.決定情報(保証・根担保ローン表示) 45.決定情報(事業特性) 46.借入希望日 47.特別相談窓口コード 48.学生・生徒生年月日 49.可決情報(貸付種別コード) 50.可決情報(災・被災区分) 51.可決情報(災害種類コード) 52.可決情報(可決金額(円)) 53.可決情報(割賦金(円)) 54.可決情報(初回割賦金(円)) 55.可決情報(最終割賦金(円)) 56.可決情報(払込回数) 57.可決情報(借主期間) 58.可決情報(業種コード) 59.可決情報(借主金コード) 60.可決情報(割賦金支払方法) 61.可決情報(利息支払方法) 62.可決情報(特経)表示 63.可決情報(利率) 64.可決情報(低利率) 65.可決情報(3年経過後低利率) 66.可決情報(3年経過後低利率) 67.可決情報(5年経過後低利率) 68.可決情報(5年経過後低利率) 69.可決情報(7年経過後低利率) 70.可決情報(低利適用金額(円)) 71.可決情報(貸付内入金(円)) 72.可決情報(特定設備使途コード) 73.可決情報(経)常用従業員数 74.可決情報(経)新再コード 75.可決情報(ボーナス払分元本相当額(円)) 76.可決情報(教)保証基金利用表示 77.可決情報(交通通関・母子家庭コード) 78.可決情報(学生生徒生年月日) 79.可決情報(給与事業所得者区分) 80.可決情報(収入・所得金額(千円)) 81.可決情報(教)新再コード 82.可決情報(貸付予定日) 83.可決情報(ステップ年月) 84.可決情報(ボーナス月コード) 85.可決情報(入在コード) 86.可決情報(設備資金(円)) 87.可決情報(教)保証料1(円) 88.可決情報(教)貸付期間1 89.可決情報(教)保証料2(円) 90.可決情報(教)貸付期間2 91.可決情報(特別扱) 92.貸付情報(貸付)取扱履歴 93.貸付情報(貸付)取扱履歴年月日 94.貸付情報(貸付)取扱日報処理年月日 95.貸付情報(貸付)取消番号 96.貸付情報(初回割賦金払込年月) 97.貸付情報(初回利息払込年月日) 98.貸付情報(最終割賦金払込年月) 99.貸付情報(新再コード) 100.貸付情報(借替番号) 101.貸付情報(補助票データ) 102.貸付情報(作成依頼番号) 103.貸付情報(建設コード) 104.送金日 105.送金依頼番号 106.送金先銀行コード 107.送金先銀行支店コード 108.送金先預金科目コード 109.送金先口座番号 110.送金先預金者名 111.ご融資のおしらせ作成済表示 112.利率訂正対象外表示 113.金利適用区分 114.貸付月数 115.受入金払出年月日 116.受入金払出金額 117.受入金払出判定コード 118.約定1(割賦金) 119.約定2(払込月の表示) 120.払込年月日 121.割賦金 122.恩給金・貸付番号 123.貸付種別コード 124.債務引受契約区分 125.債務引受契約締結年月日 126.完済表示 127.完済年月日 128.M/T種別表示 129.契約年月日 130.最新変動年月日 131.取扱限度額(千円) 132.取扱期限年月日 133.保管支店コード 134.確定年月日 135.確定時残高(円) 136.解約日 137.最新取引情報(貸付年月日) 138.最新取引情報(総括ブロックコード) 139.最新取引情報(都道府県コード) 140.最新取引情報(店舗番号) 141.最新取引情報(支店コード) 142.最新取引情報(貸付番号) 143.既存業種コード 144.リレバ(覚書コード) 145.リレバ(形態コード) 146.リレバ(事由コード) 147.リレバ(業態コード) 148.リレバ(金融機関コード) 149. CIC借借利用表示 150. CIC本人利用表示 151. LC対応コード(組織) 152. LC対応コード(要件)	同上

【提案を検討される際は、各機関のホームページをご確認いただきますようお願いいたします。】

提案募集の対象となる個人情報ファイル一覧表

機関名:株式会社日本政策金融公庫

番号	提案募集となる個人情報ファイルの名称	個人情報ファイルの利用目的	記録項目	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称、所在地及び問合せ先
8	統合顧客取引情報データベース	ご融資の判断、お取引の管理、融資制度のご案内等の業務全般、アンケート調査のお願い、統計資料の作成、データ分析、個人信用情報機関への情報登録	1.総括ブロックコード 2.都道府県コード 3.顧客番号 4.開設支店コード 5.個人・法人区分コード 6.氏名(カナ) 7.氏名(漢字) 8.屋号 9.生年月日 10.第1郵便番号 11.第1住所(カナ) 12.第1住所(漢字) 13.第2郵便番号 14.第2住所(カナ) 15.第2住所(漢字) 16.第1電話番号 17.第2電話番号 18.創業年月 19.払込期日案内停止表示 20.進学予定 21.属性情報登録(変動)日 22.高度支援システム利用表示 23.継続貸付支店コード 24.継続支店コード 25.テナントコード 26.事業者メルマガ登録コード 27.モーニング企業コード 28.支店管理情報登録年月日 29.支店管理情報登録支店コード 30.支店管理情報登録内容 31.支店顧客データベース登録支店コード 32.企業特許項目 33.信用調査データ登録支店コード 34.信用調査データ登録(変動)年月日 35.企業番号(帝国データバンク) 36.性別 37.カナ動機先名 38.勤務先電話番号 39.携帯電話番号 40.FAX番号 41.決算書徴収コード 42.最新徴収済決算年月日 43.現況コード 44.根拠当権債務者顧客番号 45.根拠当権債務者正氏名 46.根拠当権債務者 47.関連企業コード 48.関連企業顧客番号 49.根拠額(円) 50.根拠担保ローン表示 51.保管支店コード 52.根拠当権約年月日 53.最新の取戻年月日 54.特記事項コード 55.根拠当権設定者顧客番号 56.根拠種表示 57.アドレス区 58.アドレス名 59.済済可能年月日 60.出典記号情報 61.従業者数 62.業種コード 63.取引取引情報 64.決算状況情報 65.TOR企業コード 66.登録取戻年月日 67.取引種別 68.貸付/返済/取消等 69.貸付(決定)日 70.貸付(返済/取消)金額(円) 71.貸付(申込)種別コード 72.災・被災区分 73.災害種別コード 74.担保コード 75.代払回数 76.連設コード 77.払込期日 78.払込方法コード 79.既払込回数 80.延滞回数 81.完済表示 82.完済年月日 83.債務引受契約締結年月日 84.債務引受契約締結コード 86.学校コード 87.団信コード 88.経路コード 89.新規開業コード 90.学生・生徒名 91.学生・生徒生年月日 92.特別相違忘りコード 93.借入希望日 94.送金確認表示 95.移管日 96.移管私支店付番号 97.移管私支店付番号 98.取引番号 99.仮勘定番号 100.最新仮勘定番号 101.預金口座代表表示 102.預金口座代表人コード 103.請求先(金融機関コード) 104.請求先(団体コード) 105.請求先(店舗コード) 106.請求先(借入金目コード) 107.請求先(口座番号) 108.請求先(借入金) 109.請求先(銀行) 110.請求先(新規コード) 111.未収利息前回収入年度 112.未収利息前回収上額 113.生術給付融資等表示 114.信用保証協会コード 115.保証番号 116.企業番号(信用保証協会) 117.推薦団体表示コード 118.推薦団体支部番号コード 119.学生生徒名 120.給与事項所得者区分 121.収入所得コード 122.使途コード 123.入在コード 124.案件変更履歴表示 125.統計用条件変更年月日 126.新再コード 127.融資判断支援システム利用表示 128.利息減免表示 129.被保険者総括ブロックコード 130.被保険者都道府県コード 131.被保険者顧客番号 132.貸付区分表示 133.一括送金システム利用表示 134.MT振替併済者コード 135.送金先使用可否表示 136.交通遺児・母子家庭表示 137.リスク別金利適用区分 138.貸付日 139.貸付金額 140.低利適用金額 141.利率識別番号 142.補正取引状態表示 143.割賦金 144.払込回数 145.最終毎月 146.完済顧客コード 147.顧客の総貸付 148.利息支払方法 149.貸付/返済/取消年月日 150.第1回払込割賦金 151.第1回払込利息 152.最終払込割賦金 154.案件変更年月日 155.使途流用種別 156.(教)ボーナス月コード 157.(教)ボーナス払分元本相当額 158.約定期(割賦金) 159.約定期(払込月の表示) 160.利率適用表示 161.案件変更後利率 162.計算日 163.元金払込済日 164.利息払込済日 165.最新取引金額 166.最新取引元金充当額 167.最新取引利息充当額 168.最新取引遅延損害金充当額 169.貸付元金充当額 170.貸付内入金払出額 171.貸付内入金受入額 172.貸付内入金残高 173.貸付内入金払出額 174.貸付内入金受入額 175.貸付内入金残高 176.貸付内入金当初利息 177.未収利息累計額 178.未収遅延損害金累計額 179.代払人コード 180.代払人区分 181.補正取引表示 182.完済割合金額 183.完済割合金取戻率等 184.取戻率残高 185.未払利息 186.未払利息 187.貸付内入金取戻新払出日 188.貸付期間 189.返済期間 190.返済比率 191.返済残高比率 192.(経)・(南)経区分 193.カナ氏名変更区分 194.漢字名称登録区分 195.自己査定情報 196.漢字動労区分 197.漢字氏名変更区分 198.第1住所変更区分 199.第1電話番号変更区分 200.カナ動機先名変更区分 201.漢字動機先名変更区分 202.携帯電話番号変更区分 203.他事業コード 204.会社法人等番号 205.農林業番号 206.中小顧客番号 207.JEIC顧客番号 208.国民グループ企業番号 209.仮借口座番号 210.CIC借借利用表示 211.CIC本人利用表示 212.継続管理先表示	同上
9	関連顧客取引情報データベース	ご融資の判断、お取引の管理、融資制度のご案内等の業務全般、アンケート調査のお願い、統計資料の作成、データ分析、個人信用情報機関への情報登録	1.顧客番号 2.開設支店コード 3.個人・法人区分コード 4.カナ正氏名 5.取引者区分コード 6.債・代区分コード 7.代理店コード 8.申込/貸付番号 9.債務引受契約区分 10.債務引受契約締結年月日 11.取引年月日 12.作成年月日 13.依頼区分コード 14.依頼受支店コード 15.依頼処理中表示 16.貸付種別コード 17.災・被災区分 18.取引金融機関コード 19.法人顧客番号 20.法人カナ正氏名 21.登録支店コード 22.発生年月日 23.CIC借借利用表示	同上
10	信用調査データベース	・ご融資の判断、お取引の管理、アンケート調査のお願い、統計資料の作成、データ分析 ・小規模事業者経営改善資金貸付の推薦内容の確認、ご融資の判断、お取引の管理、融資制度のご案内、統計資料の作成 ・生活衛生関係営業経営改善資金融資推薦書については、生活衛生関係営業経営改善資金貸付の推薦内容の確認、統計資料の作成	1.支店コード 2.申込受付番号 3.重複番号 4.貸付番号 5.返済/取消番号 6.取消コード 7.業種コード 8.経路コード 9.貸付種別コード 10.連設コード 11.使途コード 12.審査方法コード 13.調査方法コード 14.総括ブロックコード 15.都道府県コード 16.経営指標データ登録フラグ 17.受付日 18.決定日 19.貸付日 20.顧客番号 21.本店所在地及び電話番号 22.支店・工場(営業所)及び電話番号 23.代表者名(申込人)及び生年月日 24.代表者住所及び電話番号 25.親代表者名及び生年月日 26.親代表者住所及び電話番号 27.実親経営者 28.後継(予定)者 29.株主 30.創業年月 31.法人設立年月 32.認可 33.企業の沿革 34.経営者の総貸付 35.経営者の総貸付 36.実況状況 37.信用保証方法 38.信用保証方法 39.信用保証方法 40.開業時期 41.企業業種コード 42.借付状況 43.貸付状況 44.貸付状況 45.調査方法等 46.実親見等 47.帳簿確認の有無 48.事前協議 49.資金使途 50.創業時の準備状況の検証 51.創業時の財政状態 52.投資計画(資金使途)及び資金調達方法 53.収支予測分析 <小規模事業者経営改善資金融資推薦書> 1.公庫受付番号 2.支店名 3.申込者氏名又は代表者氏名 4.生年月日 5.推薦金額 6.返済回数 7.借替重複取引番号 8.推薦年月日 9.商工会議所会頭名 商工会又は都道府県商工会連合会会長名 10.商工会議所会頭印 商工会又は都道府県商工会連合会会長印 11.経営指導員名 12.面接月日及び相手方 13.実訪月日及び相手方 14.全項目を記入した推薦付属書による推薦年月 15.業種 16.主な取扱品 17.許認可番号 18.営業許可名義人 19.税務申告人 20.実親経営者 21.従前の経営指導の実績 22.商圏及び客層 23.主な販売先及び販売条件 24.主な仕入先及び仕入条件 25.店舗・工場等の面積 26.主要な機械設備 27.従業員人数 家族従業員人数 役員人数 28.営業年数 現在地での営業年数 29.略歴 30.所得金額 31.申告種別 32.所得税又は法人税額 33.事業税額 34.住民税額 35.納税額 36.売上高(1カ月あたり) 37.その他の収入 38.過去2期間の売上高及び所得金額 39.資産・負債の状況 40.借入金の内訳 41.不動産 42.貸付状況 43.財政状況 44.貸付状況 45.返済方法 46.金融機関名 47.返済計画の検討 <生活衛生関係営業経営改善資金融資推薦書> 1.公庫受付番号 2.支店名 3.申込者氏名又は代表者氏名 4.生年月日 5.推薦金額 6.返済回数 7.借替重複取引番号 8.推薦年月日 9.都道府県生活衛生同業組合理事長名又は都道府県生活衛生営業指導センター理事長名 10.都道府県生活衛生同業組合理事長印又は都道府県生活衛生営業指導センター理事長印 11.経営指導員名又は経営特別相談員名 12.面接月日及び相手方 13.実訪月日及び相手方 14.全項目を記入した推薦付属書による推薦年月 15.業種 16.主な取扱品 17.許認可番号 18.営業許可名義人 19.税務申告人 20.実親経営者 21.従前の経営指導の実績 22.商圏及び客層 23.主な販売先及び販売条件 24.主な仕入先及び仕入条件 25.店舗・工場等の面積 26.主要な機械設備 27.従業員人数 家族従業員人数 役員人数 28.営業年数 現在地での営業年数 29.略歴 30.所得金額 31.申告種別 32.所得税又は法人税額 33.事業税額 34.住民税額 35.納税額 36.売上高(1カ月あたり) 37.その他の収入 38.過去2期間の売上高及び所得金額 39.資産・負債の状況 40.借入金の内訳 41.不動産 42.貸付状況 43.財政状況 44.貸付状況 45.返済方法 46.金融機関名 47.返済計画の検討 <貸付りん議書> 1.貸付りん議書 3.起業者 4.貸付No. 5.貸付日 6.支店コード 7.申込受付番号 8.申込者名 9.顧客番号 10.受付日 11.申込金額 12.経路コード 13.第三保不要希望 14.推薦番号 15.償却コード 16.創業年月 17.組織(LCコード) 18.案件(LCコード) 19.審査担当者 20.申込住所 21.紹介団体名(推薦団体名) 22.紹介団体検査番号 23.紹介団体確認者名 24.貸付種別 25.災・被災 26.災害種別 27.特別相違忘り 28.貸付金額 29.割賦金 30.初回割賦金 31.払込回数 32.据置期間 33.割賦金支払方法コード 34.利息支払方法コード 35.(船)使途コード 36.(船)設備資金金額 37.特定設備使途コード 38.(特)使途コード 39.生活衛生特別コード 40.特利コード 41.金利適用区分 42.貸付年数 43.貸付月数 44.貸付利率 45.3年経過後の利率 46.低利率 47.3年経過後低利率 48.7年経過後の利率 49.低利率適用金額 50.貸付内入金 51.担保コード 52.保証コード 53.金利適用担保評価段階 54.担保物件 55.連帯保証人・担保提供者 56.面談契約対象者 57.今回貸付金合計 58.同時貸付番号 59.重複貸付番号 60.現貸付番号 61.貸付債権合計額 62.同一貸付先を含む貸付債権合計額 63.使途確認表示 64.でしがし担保表示 65.事後確認表示 66.その他の条件① 67.その他の条件② 68.重複貸付 69.新再コード 70.業種コード 71.既存業種コード 72.従業者数 74.資本金 75.本店決裁・決裁コード 76.リールコード 77.払込方法 78.金融機関 79.希望期日 80.契約変更希望 81.徴収書類 82.団信加入資格 83.団信加入意思 84.貸付りん議書(補助票)の有無 85.決定日 86.借入希望日 87.本店決裁番号 88.所見 2.貸付りん議書(補助票) 1.申込受付番号 2.貸付種別 3.申込者名 4.顧客番号 5.担保不動産 6.その他の担保 7.貸付内入金払出年月 8.払出予定金額 9.払出条件 10.変則払(補助票1) 11.変則払(補助票2) <貸付決定書> 1.住所 2.創業(年/月) 3.業種 4.業種コード 5.資本金 6.常用従業員数 7.申込受付日 8.申込金額 9.貸付決定日 10.貸付日 11.今回貸付金明細 12.既往貸付金明細 13.担保物件の内容 14.連帯保証人 15.損益状況 16.資金使途 17.設備資金調達方法 <使途確認等整理カード> 1.最新保証日 2.次回3ヶ月検証予定年月 3.分類 4.案件状態 5.受付番号 6.貸付番号 7.貸付日 8.顧客番号 9.初回利息払込日 10.顧客名 11.貸付金額 12.設備(貸付金額) 13.運転(貸付金額) 14.実施担当者 15.審査担当者 16.備考(共通項目) 17.実地確認結果 18.実地確認日・確認者 19.実地確認結果検証日・検証者 20.事後確認完了予定年月 21.事後確認(事後確認完了予定年月) 22.確認予定資料 23.信用調査修正日(補正日・補正者・検証日・検証者) 24.事後確認の方法(実証資料・実地確認) 25.事後確認完了日(確認日・確認者・検証日・検証者) 26.使途確認完了予定年月 27.変更履歴(使途確認完了予定年月) 28.領収書確認日・確認者 29.領収書年月日 30.支払先 31.用途 32.領収書金額 33.領収書検証日・検証者 34.設備資金総額(使途確認) 35.領収書合計 36.使途確認の方法(実証資料・実地確認) 37.使途確認完了日(確認日・確認者・検証日・検証者) 38.備考(使途確認) 39.備考(使途確認) 40.備考(使途確認) 41.備考(使途確認) 42.担保保証設定日 43.その他確認資料 44.その他借置完了日 45.担保システム補正日 46.担保システム確認処理日 47.貸付内入金払出予定年月 48.支払予定金額 49.領収書確認総額(貸付内入金) 50.貸付内入金検証日・検証者 51.設備資金総額(貸付内入金) 52.使途流用・未使用 53.返済方法変更確認等の特典 54.基幹システム入力 55.返済方法変更確認等の特典 56.お支払明細書の交付 57.補助票等記録・電子保存 58.その他(使途流用) 59.顧客情報文書名 60.取得日・受領日 61.保管要否 62.保管区分 63.返却日 64.廃棄日 65.担当者(顧客情報取得) 66.検証日・検証者(顧客情報取得) 67.備考(顧客情報取得) 68.電話番号 69.登録日・登録者(交渉経過記録) 70.連絡方法 71.交渉経過記録等 72.検証日・検証者(交渉経過記録)	同上

【提案を検討される際は、各機関のホームページをご確認いただけますようお願いいたします。】

提案募集の対象となる個人情報ファイル一覧表

機関名:株式会社日本政策金融公庫

番号	提案募集となる個人情報ファイルの名称	個人情報ファイルの利用目的	記録項目	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称、所在地及び問合せ先
11	恩給貸付金元帳データベース	ご融資の判断、ご融資金の送金、お取引の管理、公庫からの連絡、統計資料の作成、財務資料の作成、データ分析	1. 支店コード 2. 顧客番号 3. 受給者氏名 4. 都道府県コード 5. 恩給特記事項 6. 証書記号番号 7. 支給郵便局コード 8. 年額情報登録日 9. 年額情報 10. 加給加算妻コード 11. 加給加算表示 12. 加給加算対象者生年月日 13. 支給停止コード 14. 支給権調査未提出情報 15. 適用利率区分 16. 担保権設定年月日 17. 担保権設定処理年月日 18. 担保権消滅年月日 19. 担保権消滅処理年月日 20. 貸付金残高合計件数 21. 貸付金残高合計金額 22. 回収予定額 23. 回収給与金支給期年月 24. 回収給与金差額等表示 25. 次期回収予定額支給起算日 26. 受領済給与金前期実支給額 27. 受領済給与金支給期年月 28. 受領済給与金差額等表示 29. 消滅完済年月日 30. 完済剰余金 31. 移管受年月日 32. 条件変更債権数 33. 最新取引年月日 34. 予約取引訂正年月日 35. 送金先銀行コード 36. 送金先銀行支店コード 37. 送金先預金科目コード 38. 送金先口座番号 39. 送金先預金者名 40. データ状態表示 41. 貸付番号 42. 貸付年月日 43. 貸付金額 44. 直代区分コード 45. 移管受表示 46. 裁定前貸付表示 47. 新再コード 48. 使途コード 49. 団信コード 50. 利率 51. 仮受金計上表示 52. 回収時起算年月日 53. 処理年月日 54. 貸付金残高 55. 仮払金残高 56. 未収利息残高 57. 未収利息前回収入年度 58. 未収利息前回収上額 59. 完済年月日 60. 条件変更年月日 61. 元金払込済年月日 62. 利息払込済年月日 63. 貸付内入金残高 64. 未収遅延損害金残高 65. 取引種類表示 66. 一括送金システム利用表示 67. 生活資金額	同上
12	恩給ヒストリカルファイル	ご融資の判断、お取引の管理、統計資料の作成、財務諸表の作成、データ分析	1. 支店コード 2. 貸付番号 3. 取引年月日 4. 取引訂正表示 5. 取引訂正年月日 6. 貸付年月日 7. ヒストリカル使用区分 8. 端末依頼区分 9. 訂正エラー表示 10. 訂正処理番号 11. 移管年月日 12. 受給者氏名 13. 証書記号番号 14. 入金経過依頼始期 15. 入金経過依頼終期 16. 担保権設定年月日 17. 担保権設定処理年月日 18. 担保権消滅年月日 19. 担保権消滅処理年月日 20. 前期実支給日 21. 税額 22. 支給済給与金入金起算年月日 23. 支給期年月日 24. 差額等表示 25. 入金額合計 26. 消滅完済年月日 27. 完済剰余金 28. 利息特例表示 29. 移管私店貸付番号 30. 貸付金額 31. 新再コード 32. 使途コード 33. 団信コード 34. 利率 35. 未収利息前回収入年度 36. 未収利息前回収上額 37. 条件変更年月日 38. 直代区分コード 39. 起算年月日 40. 取引金額 41. 元金入金額 42. 貸付金残高 43. 利息入金額 44. 未収利息残高 45. 完済表示 46. 元金払込済年月日 47. 利息払込済年月日 48. 貸付内入金計上額 49. 貸付内入金払出額 50. 貸付内入金残高 51. 遅延損害金入金額 52. 未収遅延損害金残高 53. 仮払表示 54. 仮払金情報	同上
13	全国情報データベース	ご融資の判断、お取引の管理	1. カナ正氏名 2. 電話番号 3. 生年月日 4. 郵便番号 5. 住所 6. 適要 7. 法人又は法人代表者名 8. 漢字氏名 9. 性別	同上
14	企業信用情報データベース	ご融資の判断、融資制度のご案内、アンケート調査のお願い	1. 企業番号 2. 代表者氏名カナ 3. 代表者氏名漢字 4. 電話番号 5. 郵便番号 6. 代表者電話番号 7. 代表者郵便番号 8. 代表者住所(漢字) 9. 代表者生年月日 10. 代表者出身地 11. 代表者出身校 12. 都道府県コード 13. 管轄支店コード 14. 顧客番号	同上
15	担保システムデータベース	ご融資の判断、お取引の管理	1. 県コード 2. 支店コード 3. 顧客番号 4. 顧客名 5. 生年月日 6. 郵便番号 7. 住所 8. 貸付番号 9. 所有物件の明細 10. 担保価格 11. 先順位債権額 12. 担保物件明細 13. 申込受付番号	同上
16	営業支援システムデータベース	お取引先、公庫利用希望者及び関係団体等との交渉内容を記録する。	1. 顧客番号 2. アタック方法 3. アタック内容 4. アタック結果 5. 交渉日時 6. 交渉相手 7. 見込表示 8. 必要時期 9. 申込予定額 10. 情報提供サービス(財務診断、SWOT分析、ロコミ情報便、メールマガジン、マッチングサービス、その他) 11. 提案内容(資金繰り改善、設備投資、経営課題解決、海外展開、創業フォローアップ、その他) 12. モニタリング内容(地域情勢、金融情勢、取引先企業・会員企業の動向、公庫業務、その他) 13. 交渉記録 14. 次回営業活動スケジュール 15. 次回営業活動内容 16. 担当者 17. 決算書の入手状況	同上
17	債権管理システムデータベース	お取引の管理	1. 顧客番号 2. 交渉日時 3. 場所 4. 相手 5. 交渉内容 6. 担当者 7. 倒産日 8. 倒産原因コード 9. 倒産認定基準コード 10. 調査日 11. 延滞原因 12. 従業員数 13. 家族数 14. 家族の状況 15. 最新決算期 16. 損益の状況及び見直し 17. 自己資本 18. 借入金 19. 資金収支 20. 再建に向けた具体策等 21. 業況回復が見込まれる時期 22. 備考 23. 債務者の現況 24. 保証先 25. その他債務 26. 保証人 27. 保証人の現況 28. 債務者との関係	同上

提案募集の対象となる個人情報ファイル一覧表

機関名：株式会社日本政策金融公庫

番号	提案募集となる個人情報ファイルの名称	個人情報ファイルの利用目的	記録項目	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称、所在地及び問合せ先
18	日本公庫ダイレクトデータベース	日本公庫ダイレクトのサービス提供、会員管理のため	1. システム管理ID 2. 事業形態 3. 法人・個人区分 4. 取引希望事業 5. 取引事業 6. 勤務先 7. (代表者) 姓名 8. (代表者) 性別 9. (代表者) 生年月日 10. 住所 11. 電話番号 12. ファックス番号 13. メールアドレス 14. 創業(予定)年月 15. 業種 16. 従業員数 17. 会員登録日時 18. 秘密の質問 19. 秘密の質問の回答 20. パスワード 21. 退会日時 22. 退会理由 23. メールマガジン受信内容 24. 情報提供区分 25. 興味のある分野 26. セミナー開催・申込・参加内容 27. 融資に関するお問合せ内容 28. お取引先さま専用サービス利用申請内容 29. 証明書オンライン発行内容 30. お取引状況照会内容	同上
19	融資業務及び証券化支援業務ファイル	1 お客さまご本人さまの確認(融資制度等をご利用いただく資格、要件等の確認、特定クレジットデリバティブ取引の対象となるかの確認を含みます。) 2 ご融資及び特定クレジットデリバティブ取引のお申込の受付、ご融資及び特定クレジットデリバティブ取引の判断並びにご融資後・お取引終了後の管理 3 ご融資に必要な行政庁等の選定手続、又はご融資に必要な行政庁等の確認書や意見書受領の手続 4 ご契約の締結や法律等に基づく権利の行使や義務の履行 5 主務省及び監督官庁への報告等、適切な業務の遂行に必要な範囲での第三者への提供 6 データ分析等による、ご融資及び特定クレジットデリバティブ取引の判断に利用するための資料等の作成 7 アンケート等による調査・研究、ダイレクトメール等の参考情報の提供 8 払込案内等の送付等、ご融資・ご返済及び証券化支援業務に関する各種情報の提供 9 ご質問・お問合せ、公庫からの照会その他のお取引を適切かつ円滑に履行するための対応	氏名、住所、生年月日、電話番号、FAX番号、メールアドレス、ホームページアドレス、取引開始年月日、取引終了年月日、融資番号、取扱店、転貸組合、資金名、融資条件、受理年月日、受理額、融資決定年月日、融資決定金額、融資実行年月日、融資実行金額、資金払出記録、入金記録、仮受金、仮払金、業種、生産品目、経営規模、沿革、労働力、金融取引、仕入・販売情報、融資残高、損益・財務、事業計画、事業費、資金計画、収支計画、償還計画、担保情報、保証情報、返済情報、譲受残高、引受残高、総与信残高、契約解除情報	同上
20	農業経営アドバイザー名簿ファイル	1 農業経営アドバイザーミーティングの案内文等配布物発送のため 2 名簿作成のため 3 その他、農業経営アドバイザー制度の円滑な運営のため	氏名、住所、生年月日、性別、電話番号、FAX番号、メールアドレス、ホームページアドレス、勤務先、保有資格、専門分野、上級農業経営アドバイザー資格の有無、農業経営アドバイザー試験合格時期、農業経営アドバイザー資格更新時期、農業経営アドバイザーミーティング参加実績、関係団体等への情報提供・公開の同意内容	同上
21	認定新規就農者融資先フォローアップ調査結果ファイル	1 新規就農者の経営上の課題を把握するため 2 顧客サービスの向上に役立てるため	氏名、業種、調査回答項目	同上
22	日本公庫ダイレクトデータベース	日本公庫ダイレクトのサービス提供、会員管理のため	1. システム管理ID 2. 事業形態 3. 法人・個人区分 4. 取引希望事業 5. 取引事業 6. 勤務先 7. (代表者) 姓名 8. (代表者) 性別 9. (代表者) 生年月日 10. 住所 11. 電話番号 12. ファックス番号 13. メールアドレス 14. 創業(予定)年月 15. 業種 16. 従業員数 17. 会員登録日時 18. 秘密の質問 19. 秘密の質問の回答 20. パスワード 21. 退会日時 22. 退会理由 23. メールマガジン受信内容 24. 情報提供区分 25. 興味のある分野 26. セミナー開催・申込・参加内容 27. 融資に関するお問合せ内容 28. お取引先さま専用サービス利用申請内容 29. 証明書オンライン発行内容 30. お取引状況照会内容	同上

【提案を検討される際は、各機関のホームページをご確認いただけますようお願いいたします。】

提案募集の対象となる個人情報ファイル一覧表

機関名：株式会社日本政策金融公庫

番号	提案募集となる個人情報ファイルの名称	個人情報ファイルの利用目的	記録項目	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称、所在地及び問合せ先
23	顧客情報データ	直接貸付業務、社債取得業務、証券化業務、信用状発行業務及びこれらに附帯する業務を実施するために利用する。	<p>(主要経営陣の場合)</p> <p>1 氏名(通称名称を含む。)、2 生年月日、3 年齢、4 性別、5 役職名、6 社長との関係、7 最終学歴、8 職歴(入社年月等)、9 持株比率、10 代表者または後継者の表示、11 就任経緯、12 備考</p> <p>(連帯保証人の場合)</p> <p>1 氏名、2 融資先との関係、3 備考</p> <p>(担保提供者の場合)</p> <p>1 所有名義人、2 担保情報、3 付保情報、4 備考</p> <p>(個人事業主の場合)</p> <p>1 Eメール、2 Eメール相手、3 FAX番号、4 財務評価点、5 TEL番号、7 カナ代表者名、8 サブ金融機関コード、9 サブ金融機関支店コード、10 サブ金融機関支店名、11 サブ金融機関名、12 ホームページアドレス、13 メイン金融機関コード、14 メイン金融機関支店名、15 メイン金融機関支店コード、16 メイン金融機関支店名、17 エニューコ該当、18 一次連絡者名、19 運転パターン、20 運転資金使途、21 運転資金借入希望額、22 運転資金必要年月、23 延滞解消年月、24 延滞回数履歴コード、25 延滞履歴、26 何代目社長、27 海外進出最終更新日、28 補充営業情報、29 管理企業概要情報、30 管理上連絡先相手、31 管理上連絡先相手住所、32 管理上連絡先相手電話番号、33 企業概要情報最終更新日、35 信用格付情報、36 既往貸付件数、37 既往貸付合計残高、38 根拠当座、39 休業年度、40 業界地域振替情報、41 業区分、42 金融機関取引表示年月、43 銀行派遣、44 系列企業仕入該当、45 系列企業上場コード、46 系列企業販売該当、47 系列企業保証該当、48 経営課題情報、49 決裁区分、50 決裁区分修正区分、51 決算月、52 決算月数、53 決算時返済状況区分、54 決算整理区分、55 決算正誤区分、56 決算年、58 決定時メイン金融機関前引額、59 決定時メイン金融機関借入金額、60 決定時メイン銀行コード、61 決定時メイン銀行支店コード、62 決定時一般貸付残高、64 決定時信用格付情報、65 決定時総合債権額、66 決定時総合債権内訳、67 決定時標準年数、68 決定時財務区分、69 決定時財務付付、70 決定時標準償還日、71 決定時主業種コード、72 決定時主業種製商品名、73 決定時取引回数、74 決定時取引区分、75 決定時住所コード、76 決定時従業員数、77 決定時代表者氏名、78 決定時代表者年齢、79 決定時代表者連転残高、80 決定時代表者合計残高、81 決定時代表者設備残高、82 決定時直近決算年月、83 決定時直近貸運残高、84 決定時直近貸合計残高、85 決定時直近設備残高、86 決定時年間償還額、87 決定時売上高平均、88 決定時財務評価点、89 決定時支店番号、90 決定時返済状況、91 決定時名寄せ番号、92 月売上高、93 兼業種コード、94 兼業種製商品名、95 兼業種特色、96 兼業種売上比率、97 兼業種名、98 兼業種用途、99 超過特別貸付付託事項、100 超過特別貸付付託事項区分、101 後継者有無、102 工員数、103 延滞債権情報、104 最終貸付日、105 最終入金日、106 最終入金日、107 最新売上債目、108 最新決算年、109 最新決算年、110 財務諸表最終日、111 参考情報、112 産地該当、113 仕入先、114 仕入先仕入高比、115 仕入先上場コード、116 保証業種コード、117 支払貸付残高、118 資金使途情報、119 資金使途区分、120 事業基盤情報、121 事業現況コード、122 事業所業商品目、123 事業所最終更新日、124 事業所主要設備、125 事業所住所コード、126 事業所従業員数、127 事業所数、128 事業所名、129 管理期日情報、130 借入可否実権者氏名、131 主業種コード、132 主業種製商品名、133 主業種特色、134 主業種売上比率、135 主業種名、136 主業種用途、137 取組情報、138 取引回数、139 取引先区分、140 住所コード、141 住所、142 従たる債務者名寄せ番号、143 従業員数、144 所要運転資金額、145 所要設備資金額、146 商業登記簿資本等最終請求日、147 紹介金融機関コード、148 情報ニーズ区分、149 新規事業従業員数、150 新規設定根拠当座、151 新旧財務評価点区分、152 申込計画完成年月、153 申込計画地、154 申込計画年度、155 申込先代表者保証人氏名、156 申込先代表者保証人役職名、157 進出形態区分、158 進出形態区分名、159 進出国名、160 進出国名コード、161 進出国地域コード、162 進出国業区分、163 進出国業区分名、164 進出国業内容、165 進出国地域名、166 進出国業、167 進出国業区分、168 進出国業区分名、169 進出国業区分、170 製造間数区分、171 設備パターン、172 設備支手未払、173 設備資金借入希望額、174 設備投資年月、175 設備必要月、176 前回貸付日、177 新設有無、178 創業年、179 創立記念日、180 相対番号、181 他担保種コード、182 対応情報、183 貸付引込額手続コード、184 貸付後倒産有無、185 貸付時残高表示年月、186 代表者最終学歴、187 代表者性別、188 代表者生年月日、189 代表者大学コード、190 代表者年齢、191 代表者名、192 第1回取引年月、193 直近引込額決裁区分、194 直近引込額担保情報、195 直近運転資金貸付額、196 直近繰上償還金額、199 直近設備資金貸付額、200 直接貸付取引回数、201 直貸合計残高、202 直貸残高、203 賃加工区分、204 提供対応区分、205 撤退年月、206 取引途絶形態、207 取引途絶年月、208 都道府県別投資金額、209 倒産情報、210 投資先都道府県コード、211 当該貸付現在残高、212 独立下請系別区分、213 財務評価点情報、215 販売先上場コード、216 販売先売上高比、217 非継続理由、218 支店番号、219 支店名、220 払出方式、221 分割契約有無、222 保証人と当社との関係、223 保証人金融機関コード、224 保証人氏名、225 保全処分有無、226 法人保証区分、227 法的整理情報、228 訪問来庫区分、229 名寄せ番号、230 面談相手先情報、231 輸出該当、232 郵便番号、233 連絡先ビル名、234 連絡先住所コード、235 連絡先住所名、236 連絡先電話番号、237 その他営業外残高、238 その他有形固定資産、239 その他有形固定資産内訳、240 その他流動資産、241 その他流動資産内訳、242 その他流動負債、243 その他流動負債内訳、244 延払手形、245 仮受金、246 荷造運搬費、247 外注加工費、248 割引手形、249 繰上償還、250 経常利益率、251 経費、252 決定時営業債権、253 決定時営業債務、254 決定時割引手形繰上償還手形、255 決定時金融機関借入合計額、256 決定時金融機関手形割引合計額、257 決定時現金預金、258 決定時長期手形、259 決定時固定資産、260 決定時固定負債、261 決定時使用総資本、262 決定時自己資本、263 決定時自己資本比率、264 決定時収益税、265 決定時償却後経常利益、266 決定時償却後売上総利益率、267 決定時設備支手未払、268 決定時棚卸資産、269 決定時短期借入金、270 決定時長期借入金延払手形、271 決定時当期利益、272 決定時売上高、273 決定時普通減価償却費、274 決定時流動負債、275 決定時流動負債、276 建設仮勘定、277 建物構築物、278 原料材料費、279 減価償却累計額、280 減価償却費、281 減価償却不足額、282 現金預金、283 土地、284 固定資産、285 使用総資本、286 支払手形、287 支払利息引当、288 自己資本、289 受取手形、290 受取利息引当金、291 償却後営業利益、292 償却後経常利益、293 償却後売上総利益、294 償却前経常利益、295 償却前売上総利益、296 商品仕入高、297 譲渡手形、298 人件費、299 設備支手未払、300 棚卸差勘定差控、301 棚卸資産、302 短期借入金、303 地代家賃借付金、304 長期借入金、305 当期減価償却費、306 当期損益、307 特定引当金、308 特別利益、309 買掛金、310 売掛金、311 売上高、312 売上総利益率、313 販管費、314 販管費償却費、315 販売手数料、316 普通償却実施額、317 法人税等引当金、318 無形固定資産投資等、319 役員報酬、320 流動資産、321 流動負債、322 労務費、323 担保情報、324 付保情報、325 追加担保情報、326 備考、327 その他営業外繰上内訳、328 棚卸資産内訳、329 投資等内訳、330 償還償却不足累計額、331 実質債務情報、332 グループ企業番号、333 給与情報、334 公庫取引区分、335 実質擔保資金額、336 有担保残高、337 当公庫残高(直貸)(設備)、338 当公庫残高(直貸)(運転)、339 当公庫残高(信用状)、340 当公庫残高(合計)、342 中核名寄せ番号、343 グループ残高、344 構成企業数、345 沿革・トピックス 概要目次、346 沿革・トピックス 年、347 沿革・トピックス 内容、348 売上高比率(前期)1、349 売上高比率(前期)2、350 売上高比率(前期)3、351 売上高比率(前期)4、352 仕入比率(前期)1、353 仕入比率(前期)2、354 仕入比率(前期)3、355 上場区分、356 経営陣コメント、357 成長性、358 安定性、359 地位、360 競争力、361 事業基盤1、362 事業基盤2、363 (共通債務者)事業名、364 (共通債務者)顧客番号、366 (海外進出)進出国名コード、367 (海外進出)進出国地域コード、368 (海外進出)代表者、369 (海外進出)案内受取可否、370 (海外進出)メールアドレス</p>	同上
24	貸付残高データ	直接貸付業務、社債取得業務、証券化業務、信用状発行業務及びこれらに附帯する業務を実施するために利用する。	<p>1 処理年月、2 名寄せ番号、3 貸付番号、4 支店、5 代理店、6 取引番号、7 貸付先名(カナ)、8 本社住所コード、9 府県、10 市区町村、11 市町村名(カナ)、12 町名コード、13 本社町名番地、14 本社ビル名称、15 連絡先住所コード、16 (連絡先)府県、17 (連絡先)市区町村、18 (連絡先)町名コード、19 連絡先町名番地、20 連絡先ビル名称、21 管理区分、22 相対区分、23 最終済済日(直貸)、24 通称コード(京都のみ)、25 連絡先、26 相談番号、27 業種番号(主業)、28 登録日、29 取引回数(直)、30 取引回数(代)、31 変動事由、32 直・代、33 代理店、34 取引番号、35 公庫業種番号、36 日銀業種番号、37 貸付時業種番号(主業)、38 貸付時業種番号(使途)、39 債権種類、40 細分類、41 指示係保、42 担保、43 業態、44 延滞、45 管理、46 返済、47 返済方式、48 償還方法、49 償還額(円)、50 均等償還額、51 不均等償還額、52 設備付付額(千円)、53 返済付付額(千円)、54 併用利率、55 償還貸付、56 設備資金残高(円)、57 運転資金残高(円)、58 貸付受入金残高(円)、59 仮払金残高(円)、60 仮借残高(円)、61 利息情報、62 金融機関、63 取扱店、64 種目、65 口座番号、66 現在の利率、67 併用利率、68 業区分、69 変動事由、70 受付日、71 決定日、72 実行日、73 (代)実行処理日、74 第一回還利日、75 第一回入金日、76 入金済通利日、77 入金済内入日、78 最終期限、79 条件変更日、80 従業員数、(人)、81 未回収期間、82 貸付期間、83 法人保証区分、84 法人保証コード、85 使途設備、86 使途運転、87 留置、88 代弁、89 移管、90 特例区分、91 完済処理日、92 一部繰上償還額(円)、93 適用除外、94 元利均等、95 貸付金額設計計(千円)、96 貸付残高設計計(円)、97 SORT用貸付先名、98 本社郵便番号、99 連絡先郵便番号、100 備考</p>	同上

【提案を検討される際は、各機関のホームページをご確認いただけますようお願いいたします。】

提案募集の対象となる個人情報ファイル一覧表

機関名：株式会社日本政策金融公庫

番号	提案募集となる個人情報ファイルの名称	個人情報ファイルの利用目的	記録項目	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称、所在地及び問合せ先
25	管理企業概要情報ファイル	融資債権の管理及びこれに附帯する業務を実施するために利用する。	<p>(連帯保証人の場合) 1 氏名、2 保証人の生年月日、3 融資先との関係、4 保証人連絡先、5 備考</p> <p>(担保提供者の場合) 1 所有人名義人名、2 融資先との関係、3 担保情報、4 備考</p> <p>(管理上の連絡先の場合) 1 氏名、2 連絡先住所、3 連絡先電話番号</p> <p>(個人事業主の場合) 1 取引区分、2 管理企業概要情報、3 名寄せ番号、4 融資先名、5 支店名、6 登記上住所、7 連絡先住所、8 電話番号、9 管理上連絡先相手、10 管理上連絡先相手住所、11 管理上連絡先相手電話番号、12 最終融資日、13 直接貸付取引回数、14 既住貸付口件数、15 既住貸付残高合計、16 今年度入金額、17 最終入金日、18 最終入金額、19 債務者の現状、20 休廃業年月、21 前産情報、22 法的整理情報、23 延滞債権総額連滞情報、24 連帯債務者名、25 連帯債務者名寄せ番号、26 現在主義種名、27 取引番号、28 債権種類、29 融資日、30 証券取引回数、31 融資金額、32 現在残高、33 期賦、34 当初期限、35 延滞元金、36 仮受金、37 延滞始期、38 管理期日等情報、39 保全処分の有無、40 支払督促の有無、41 債権管理情報(手続等)、42 担保提供者、43 担保所有者と当社との関係、44 担保情報、45 保証人名、46 保証人の生年月日、47 保証人と当社との関係、48 保証人連絡先、49 部分償却の有無、50 信用格付、51 次回家賃予定年月、52 会社法人等番号、53 幹事事業、54 他事業顧客番号、55 グループ企業番号、56 グループ名、57 セグメント区分、58 事業再生進捗区分、59 上位進捗可能性、60 担保態様、61 プロラタ返済状況、62 通担、担保設定見直し余地、63 処分可能資産、64 処分可能資産からの回収見込み額、65 元利金延滞始期、66 継続入金の有無、67 処分対象担保物件回収見込み額、68 償却見込み、69 交渉期限</p>	同上
26	日本公庫ダイレクトデータベース	日本公庫ダイレクトのサービス提供、会員管理のため	1. システム管理ID 2. 事業形態 3. 法人・個人区分 4. 取引希望事業 5. 取引事業 6. 勤務先 7. (代表者) 姓名 8. (代表者) 性別 9. (代表者) 生年月日 10. 住所 11. 電話番号 12. ファックス番号 13. メールアドレス 14. 創業(予定)年月 15. 業種 16. 従業員数 17. 会員登録日時 18. 秘密の質問 19. 秘密の質問の回答 20. パスワード 21. 退会日時 22. 退会理由 23. メールマガジン受信内容 24. 情報提供区分 25. 興味のある分野 26. セミナー開催・申込・参加内容 27. 融資に関するお問合せ内容 28. お取引先さま専用サービス利用申請内容 29. 証明書オンライン発行内容 30. お取引状況照会内容	同上
27	証券化支援業務(保証型)ファイル	証券化支援業務(保証型)に係る審査、求償権管理及びこれらに附帯する業務を実施するために利用する。	<p>(主要経営陣の場合) 1 氏名、2 役職、3 社長との関係、4 生年月日、5 持株比率</p> <p>(主要経営陣以外の大株主の場合) 1 氏名、2 証券化支援業務(保証型)に係る参加中小企業者との関係、3 持株比率</p> <p>(保証人の場合) 1 氏名、2 証券化支援業務(保証型)に係る参加中小企業者との関係</p>	同上
28	証券化支援業務(買取型)ファイル	証券化支援業務(買取型)に係る審査、事後管理及びこれらに附帯する業務を実施するために利用する。	<p>(主要経営陣の場合) 1 氏名、2 役職、3 社長との関係、4 生年月日、5 最終学歴、6 職歴、7 持株比率</p> <p>(主要経営陣以外の大株主の場合) 1 氏名、2 証券化支援業務(買取型)に係る参加中小企業者との関係、3 持株比率</p> <p>(保証人の場合) 1 氏名、2 証券化支援業務(買取型)に係る参加中小企業者との関係</p>	同上
29	「各地懇話会員」データベース	・会報等配布物発送のため ・名簿作成のため ・その他、懇話会の円滑な活動のため	<p>【会員情報】 1 管理番号、2 名寄せ、3 会の役職名、4 代表者名、5 役職名、 8 主義種名、9 郵便番号、10 住所名1、11 住所名2、12 住所名3、13 懇話会名、 14 備考</p>	同上

【提案を検討される際は、各機関のホームページをご確認いただきますようお願いいたします。】

提案募集の対象となる個人情報ファイル一覧表

機関名：株式会社日本政策金融公庫

番号	提案募集となる個人情報ファイルの名称	個人情報ファイルの利用目的	記録項目	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称、所在地及び問合せ先
31	「中小企業全国懇話会全国交流大会」参加者リスト	「中小企業全国懇話会全国交流大会」の円滑な運営のため	<p>【参加者情報】<平成28年度以前> 1 No.、2 懇話会、3 支店、4 ブロック、5 フリガナ、6 会社名、7 郵便番号、8 都道府県、9 住所、10 建物名・部屋番号等、11 TEL、12 FAX、13 メールアドレス、14 メールアドレス(再入力)、15 同業者の方、16 会員(姓)、17 会員(名)、18 会員(姓)、19 会員(名)、20 同伴(姓)、21 同伴(名)、22 部署/役職、23 部署/役職(同伴)、24 性別、25 年齢、26 性別(同伴)、27 年齢(同伴)、28 フリガナ(記入者)、29 会社名/部署/役職(記入者)、30 フリガナ(姓)(記入者)、31 フリガナ(名)(記入者)、32 姓(記入者)、33 名(記入者)、34 TEL(記入者)、35 FAX(記入者)、36 メールアドレス(記入者)、37 メールアドレス(記入者再入力)、38 総会・講演会、39 総会・講演会(同伴)、40 分科会、41 海外、42 海外(同伴)、43 分科会(同伴)、44 女性、45 女性(同伴)、46 懇親会、47 懇親会(同伴)、48 レディースプラン(同伴)、49 研修会、50 研修会(同伴)、51 コース、52 コース(同伴)、53 業種、54 サービス内容、55 自社PR、56 宿泊手配、57 部屋タイプ、58 たばこ、59 同室者、60 同室者名、61 フリガナ、62 お客様番号、63 備考</p> <p>【参加者情報】<平成30年度以降> 1 No.、2 懇話会、3 支店、4 ブロック、5 フリガナ、6 会社名、7 郵便番号、8 都道府県、9 住所、10 建物名・部屋番号等、11 TEL、12 FAX、13 メールアドレス、14 メールアドレス(再入力)、15 同業者の方、16 フリガナ(姓)(会員)、17 フリガナ(名)(会員)、18 フリガナ(姓)(同伴)、19 フリガナ(名)(同伴)、20 会員(姓)、21 会員(名)、22 同伴(姓)、23 同伴(名)、24 部署/役職(会員)、25 部署/役職(同伴)、26 性別(会員)、27 年齢(会員)、28 性別(同伴)、29 年齢(同伴)、30 フリガナ(記入者)、31 会社名/部署/役職(記入者)、32 フリガナ(姓)(記入者)、33 フリガナ(名)(記入者)、34 姓(記入者)、35 名(記入者)、36 TEL(記入者)、37 FAX(記入者)、38 メールアドレス(記入者)、39 メールアドレス(記入者再入力)、40 総会・講演会(会員)、41 総会・講演会(同伴)、42 分科会(会員)、43 海外(会員)、44 海外(同伴)、45 分科会(同伴)、46 女性(会員)、47 女性(同伴)、48 懇親会(会員)、49 懇親会(同伴)、50 レディースプラン(同伴者)、51 研修会(会員)、52 研修会(同伴)、53 コース(会員)、54 コース(同伴)、55 業種、56 サービス内容、57 自社PR、58 宿泊手配有無、59 手配有無(大会前日)、60 部屋タイプ(大会前日)、61 喫煙有無(大会前日)、62 同室者(大会前日)、63 名前(大会前日)、64 フリガナ(大会前日)、65 手配有無(大会1日目)、66 部屋タイプ(大会1日目)、67 喫煙有無(大会1日目)、68 同室者(大会1日目)、69 名前(大会1日目)、70 フリガナ(大会1日目)、71 手配有無(大会2日目)、72 部屋タイプ(大会2日目)、73 喫煙有無(大会2日目)、74 同室者(大会2日目)、75 名前(大会2日目)、76 フリガナ(大会2日目)、77 備考</p>	同上
32	「各地懇話会会員」データベース(懇話会システム)	・会報等配布物発送のため ・名簿作成のため ・その他、懇話会の円滑な活動のため	<p>【会員情報】 1 リーD、2 名前姓、3 名前名、4 名前姓フリガナ、5 名前名フリガナ、6 法人格、7 法人格の位置、8 会社名、9 会社名フリガナ、10 役職、11 郵便番号1、12 郵便番号2、13 都道府県、14 住所1、15 住所2、16 住所3、17 電話番号、18 電話番号予備、19 ファックス番号、20 E-mailアドレス、21 モモ、22 検閲、23 個人情報の取り扱いに同意する、24 懇話会名、25 事業内容(大分類)、26 事業内容(中分類)、27 会社代表者 生年月日、28 性別、29 管理番号、30 審査フリガ、31 退会フリガ、32 退会日、33 退会理由、34 各地懇話会の役職(現職)、35 各地懇話会の役員就任日(現職)、36 各地懇話会就任履歴1(役職)、37 各地懇話会就任履歴1(就任日)、38 各地懇話会就任履歴2(役職)、40 各地懇話会就任履歴2(就任日)、41 各地懇話会就任履歴2(退任日)、42 各地懇話会就任履歴3(役職)、43 各地懇話会就任履歴3(就任日)、44 各地懇話会就任履歴3(退任日)、45 外字(有/無)、46 外字(格納)、47 会費入金確認、48 全国懇話会の役職(現職)、49 全国懇話会の役員就任日(現職)、50 全国懇話会の役員退任日(現職)、51 全国懇話会就任履歴1(役職)、52 全国懇話会就任履歴1(就任日)、53 全国懇話会就任履歴1(退任日)、54 全国懇話会就任履歴2(役職)、55 全国懇話会就任履歴2(就任日)、56 全国懇話会就任履歴2(退任日)、57 全国懇話会就任履歴3(役職)、58 全国懇話会就任履歴3(就任日)、59 全国懇話会就任履歴3(退任日)、60 備考1、61 備考2、62 備考3、63 備考4、64 備考5、65 【連絡先】氏名、66 【連絡先】氏名(フリガナ)、67 【連絡先】部署・役職、68 【連絡先】電話番号、69 【連絡先】FAX番号、70 【連絡先】E-mailアドレス、71 通知対象、72 システム登録日時、73 システム更新日時</p>	同上
33	中小企業信用保険(特定社債保険・研究開発等促進保険分を除く) 保険関係マスターファイル	付保・保険金請求・回収の事務及びこれらに付帯する業務を実施するために利用する。	<p>1.協会 2.保険種 3.特例 4.付保年度期 5.保証通知番号 6.債務者名(カナ) 7.債務者名(漢字) 8.企業番号 9.創業年月日 10.特例指定番号 11.人格 12.主従債務 13.分割形態 14.金融機関 15.制度保証コード 16.保険価額 17.始期 18.終期 19.最終変更後終期 20.業種 21.資本金コード 22.従業員コード 23.債務状況 24.事故発生日 25.代位弁済額 26.請求書受付日 27.計算書10欄(代位弁済後の回収金額中元本相当分) 28.請求番号 29.支払年月日 30.支払保険金額 31.管理番号 32.免責的債務引戻日 33.免責的債務引渡日 34.完済年月日 35.変更履歴数 36.保証割合 37.借入金額 38.最終変更後保険価額 39.最終増額後保険価額(特殊保証) 40.種別変更有無 41.新賦約弁付期間確定有無 42.最終変更後借入額 43.資金使途 44.返済条件 45.貸付形態 46.第1回弁済日 47.第1回弁済後 48.最終回弁済額 49.業種群 50.金額コード 51.期間コード 52.特殊保証コード 53.特別利率コード 54.保証強化資金コード 55.特定地域関係特例コード 56.輸出関連特例資金コード 57.保証人有無コード 58.担保別コード 59.近代化資格コード 60.金融機関群 61.当初返済条件 62.完済保証コード 63.変更有無 64.計算中サイン 65.計算上返済条件 66.特小始期 67.事故・請求・支払サイン 68.保証通知発行年月日 69.保証通知発行年月日 70.保証番号 71.識別コード 72.保素費 73.金融機関コード 74.借換形態コード 75.既保証済済額 76.証券化コード 77.最終金融機関コード 78.スポン 79.PD 80.保険料率 81.保険料区分 82.EDP責任共有区分コード 83.EDP責任共有除外区分コード 84.保険料計算年度 85.保険料 86.保険料予定年月 87.保険料別表サイン 88.優先コード 89.変更年月日 90.変更月 91.デューラ種 92.変更後借入金額 93.変更後保険価額 94.増額後保険価額(特殊保証) 95.変更後終期 96.第一回入金日 97.第一回入金後 98.変更後最終回弁済額 99.変更通知発送年月日 100.変更通知受付年月日 101.変更返済条件・貸付形態・特殊保証確定コード 102.利益喪失・形態サイン 103.外内区分 104.事故発生受付日 105.事故発生発付日 106.当分サイン 107.保険料サイン 108.事故番号 109.請求書発送日 110.請求金額 111.支払月額 112.計算書10欄(代位弁済した借入金額) 113.計算書12欄(回収委託費用) 114.計算書6欄(借換額) 115.計算書6欄(借換額) 116.借換額 117.未回収金額 118.計算書12欄(回収委託費用) 119.支払日(再査定) 120.計算書3欄(代位弁済した借入金額)(再査定) 121.計算書5欄(代位弁済総額)(再査定) 122.計算書6欄(借換額) 123.計算書6欄(借換額) 124.計算書6欄(借換額) 125.計算書6欄(借換額) 126.計算書6欄(借換額) 127.計算書6欄(借換額) 128.計算書6欄(借換額) 129.計算書6欄(借換額) 130.回収委託日 131.管理事務停止日 132.変更後担保コード 133.債権内容コード 134.変更後債権内容コード 135.管理事務停止コード 136.求償権整理コード 137.回収日 138.回収 139.債権回収額 140.求償権整理 141.管理債権納付額 142.管理債権残額 143.損害金回収額 144.損害金納付額 145.回収委託費用 146.回収納付金額年度月 147.完済表示コード 148.完済通知発送日 149.完済通知受付日 150.完済形態 151.返戻発送日 152.返戻受付日 153.保証料補給割合 154.保険料最終計算年度 155.合計保険料 156.最終保険料予定年月 157.求償権整理元割区分 158.求償権残高 159.権利喪失事由 160.権利喪失年月日 161.求償権整理決裁年月日 162.一連業種コード 163.保証金額コード 164.保証期間コード 165.特別資金コード 166.事故原因 167.貸付控除サイン 168.保証種類 169.保証時業況 170.保証回収コード 171.代弁時状況 172.利益喪失コード 173.回収有無 174.営業業コード 175.責任共有区分コード 176.責任共有訂正事由コード 177.責任共有除外区分コード 178.創業年月 179.EDP業種 180.既業先業種 181.作業年月日 182.回収表示(退帳・返還コード) 183.損害金の率 184.計算日 185.損害金免除額 186.損害金未回収額 187.ならた率 188.費用内訳</p>	同上
34	中小企業信用保険(特定社債保険・研究開発等促進保険分を除く) 管理台帳	支払保険金に係る債権の管理回収に関する事務及びこれらに付帯する業務を実施するために利用する。	<p>1.協会 2.保険種 3.特例 4.支払年度 5.管理番号 6.付保年度期 7.保証通知番号 8.担保有無(当初) 9.保証人有無(当初) 10.回収の見逃し(当初) 11.担保有無(変更後) 12.保証人有無(変更後) 13.回収の見逃し(変更後) 14.変更通知決裁年月日 15.回収委託年月日 16.回収委託停止日 17.管理事務停止日 18.特例発生済日 19.元本 20.元本(借換額) 21.現時点調査年月日 22.求償権整理日 23.債務者(カナ) 24.債務者名(漢字) 25.利益喪失日 26.事故発生日 27.請求書発送日 28.支払年月日 29.代弁時状況 30.現在の状況 31.現在の資力 32.今後の回収率 33.会社分割・事業譲渡 34.計算書3欄(代位弁済した借入金額) 35.計算書9欄(代位弁済総額) 36.計算書6欄(借換額) 37.計算書8欄(代位弁済後の回収金額から代位弁済後の利息および費用の優先取得額を控除した額) 38.計算書12欄(回収委託費用) 39.未回収額 40.支払保険金 41.扱分率 42.再査定年月日 43.計算書3欄(代位弁済した借入金額)(再査定) 44.計算書5欄(代位弁済総額)(再査定) 45.計算書6欄(借換額) 46.計算書6欄(借換額) 47.計算書6欄(借換額) 48.計算書6欄(借換額) 49.計算書6欄(借換額) 50.扱分率(再査定) 51.保証人種類 52.保証人名 53.代弁時資力(保証人) 54.現在の状況(保証人) 55.現在の資力(保証人) 56.今後の回収率(保証人) 57.管停時の状況(保証人) 58.備考 59.管停の完成理由 60.関係者区分 61.債務者・保証人名 61.企業者・保証人番号 63.管停時状況 64.その他事由 65.管理事務停止コード 66.求償権整理コード 67.求償権整理コード 68.再査定表示 69.保険金支払日(再査定) 70.金融機関群 71.保証期間コード 72.保証種類コード 73.資本金コード 74.従業員コード 75.業種 76.資金使途 77.担保別コード 78.変更後担保別コード 79.債権内容コード 80.変更後債権内容コード 81.事故原因 82.保証種類 83.保証時業況 84.保証回収コード 85.代弁時状況 86.既業先業種 87.営業業コード 88.利益喪失コード 89.創業年月 90.一連業種 91.回収有無 92.近代化資格コード 93.保証強化資金コード 94.特例指定番号 95.制度保証コード 96.保証人コード 97.借換形態コード 98.貸付控除サイン 99.回収日 100.回収 101.合計サイン 102.回収納付金額年度月 103.完済表示コード 104.求償権回収額 105.求償権残額 106.管理債権納付額 107.管理債権残額 108.元本回収委託費用 109.損害金回収額 110.損害金納付額 111.損害金回収委託費用 112.担保(種類、数量、評価額、保全措置)</p>	同上

【提案を検討される際は、各機関のホームページをご確認いただきますようお願いいたします。】

提案募集の対象となる個人情報ファイル一覧表

機関名：株式会社日本政策金融公庫

番号	提案募集となる個人情報ファイルの名称	個人情報ファイルの利用目的	記録項目	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称、所在地及び問合せ先
35	機械類信用保険契約通知書マスターファイル	付保・保険料計算・保険金請求・回収の事務及びこれらに付帯する業務を実施するために利用する。	1.割賦・リース区分、2.契約者コード、3.被保険者コード、4.契約通知書発送年月日、5.符号、6.機械類区分、7.通知書番号、8.使用者(又は買主)、9.契約書番号、10.機種名、11.型式番号、12.契約締結日、13.使用開始日、14.最終支払日、15.保険期間、16.使用期間満了日、17.リース期間、18.契約年度、19.前払回数、20.支払回数、21.契約台数、22.取得価額、23.対価、24.控除すべき金額、25.保険価額、26.保険金額、27.取引形態、28.貸与コード、29.分室コード、30.分室受理日、31.本部受理日、32.受理番号、33.調定年月、34.当初保険料、35.最終保険料、36.過怠金、37.履歴有無サイン、38.JSC一括・単発サイン、39.JSC事故・請求・支払サイン、40.テープサイン、41.不成立サイン、42.一部解約サイン、43.コンバトサイン、44.計算中サイン、45.特記事項(1～3)、46.保険金支払日、47.管理番号、48.支払形態、49.免責フラッグ、50.登録年月日	同上
36	機械類信用保険請求マスターファイル	保険金請求・回収の事務及びこれらに付帯する業務を実施するために利用する。	1.割賦・リース区分、2.契約者コード、3.被保険者コード、4.請求書発送年月日、5.請求書番号、6.機械類コード、7.契約書発送年月日、8.契約書通知番号、9.符号、10.事故通知書発送年月日、11.事故通知番号、12.請求形態、13.一括請求事由発生年月日、14.前回請求書発送年月日、15.前回請求書番号、16.保険金支払対象回収不能額、17.支払期日後入金額、18.損防義務履行による回収金、19.損防義務履行に要した費用、20.未支出費用合計金額、21.未経過金利、22.未払固定資産税等、23.未払勘定資産税等、24.未払勘定資産税(未払損害保険料)等、24.保険金請求金額、25.分室コード、26.分室受理年月日、27.公庫受理年月日、28.受理年度、29.受理番号、30.1回分の支払額、31.前受回数、32.前受金額、33.入金回数、34.入金金額、35.全回収不能回数、36.全回収不能金額、37.時効回数、38.時効金額、39.支払対象回収不能回数、40.支払対象回収不能金額、41.支払期日後入金額、42.損防義務履行による回収金、43.損防義務履行に要した費用、44.未支出費用合計金額、45.未経過金利、46.未払固定資産税等、47.未払勘定資産税(未払損害保険料)等、48.控除済保険金支払対象不能額、49.支払保険金、50.免責額1、51.免責額2、52.免責があった場合の支払保険金、53.回収充当率、54.時効分按分比、55.保険分按分比、56.支払区分、57.保険金支払年月日、58.施行年月日、59.請求処理フラグ、60.時効中断フラグ、61.却下・返却年月日、62.本請求に係る最終決済期、63.管理番号、64.支払を超える回収金、65.賞権有無、66.事故無サイン、67.ブラック有サイン、68.ブラックサイン、69.保留サイン、70.保険関係成立日、71.(保険金免責)調定年月、72.事故使用者(又は買主)の氏名、73.事故使用者(又は買主)が法人の場合の代表者名、74.事故使用者(又は買主)の住所、75.高社売りの場合の事故使用者(又は買主)の氏名、76.高社売りの場合の事故使用者(又は買主)が法人の場合の代表者名、77.高社売りの場合の事故使用者(又は買主)の住所、78.創業年月日、79.資本金、80.従業員数、81.業種コード、82.事故原因コード、83.事故使用者(又は買主)の状況コード、84.保証人の状況コード、85.機械類の状況コード、86.回収見直しコード、87.登録年月日	同上
37	損害担保取引ファイル	損害担保取引及びこれに付帯する業務を行うために利用する。	1.指定金融機関名 2.金融機関コード 3.危機コード 4.支店名 5.円滑化業務コード 6.債務者名(カナ) 7.債務者名(漢字) 8.金融機関取引番号 9.会社コード 10.組合コード 11.創業年月 12.構成員コード 13.登記上の住所 14.業種 15.業種コード 16.資本金 17.従業員数 18.貸付け等の種類 19.補償割合 20.保証割合 21.貸付け等の金額 22.貸付契約日 23.貸付実行日 24.分割回数 25.約定日 26.割賦期間 27.第1回約定日(元金) 28.各回返済額(元金) 29.最終期限 30.最終返済金額(元金) 31.金利(割引率等) 32.股・連 33.資金使途 34.補償利率 35.格付区分 36.特例承認日 37.損害担保番号 38.補償料 39.変更契約日 40.変更契約時点の残高 41.変更後各回返済額 42.変更後分割回数 43.変更後最終返済額 44.変更後最終期限 45.変更後約定日 46.変更後割賦期間 47.変更後の第1回約定日 48.変更後補償料 49.補償料差額 50.期限前弁済日・債権譲渡日 51.期限前弁済・債権譲渡前の残高 52.事故報告書受領日 53.現在貸付け等の貸付残高(事故発生時の残高) 54.事故発生日 55.担保の有無 56.事故発生時補償残高 57.事故報告提出事由 58.事故原因 59.現況 60.期限の利益喪失日 61.期限の利益喪失時点の貸付残高 62.請求書受領日 63.補償金請求日 64.補償金支払日 65.請求時の残高 66.補償金請求額 67.回収報告書受領日 68.補償金支払額 69.回収日 70.充当処理日 71.回収金額 72.利息充当額 73.損害金充当額 74.費用充当金額 75.公庫への納付金額 76.回収後貸付金残高 77.納付後補償金残高 78.償却報告書受領日 79.償却日 80.回収義務解除決裁日	同上
38	利子補給ファイル	利子補給金の支給及びこれに付帯する業務を行うために利用する。	1.指定金融機関名 2.金融機関コード 3.危機コード 4.支店名 5.円滑化業務コード 6.債務者名(カナ) 7.債務者名(漢字) 8.金融機関取引番号 9.枝番号 10.会社コード 11.組合コード 12.創業年月 13.構成員コード 14.登記上の住所 15.業種 16.業種コード 17.資本金 18.従業員数 19.貸付け等の種類 20.貸付け等の金額 21.貸付契約日 22.貸付実行日 23.分割回数 24.約定日 25.割賦期間 26.第1回約定日(元金) 27.各回返済額(元金) 28.最終期限 29.最終返済金額(元金) 30.金利(引下げ前) 31.股・連 32.利子補給率 33.利子補給始期 34.一定期間経過後利子補給率 35.一定期間経過後補給率適用始期 36.利子補給期限 37.利子補給額総額 38.企業区分 39.超過利率 40.超過利率適用始期 41.超過利率適用終期 42.超過利率に係る額の納付額総額 43.利子補給番号 44.変更区分コード 45.変更契約日 46.変更契約時の残高 47.変更後の約定日 48.変更後の割賦期間 49.変更後の第1回約定日 50.変更後の各回返済額 51.変更後の分割回数 52.変更後の最終返済額 53.変更後の最終期限 54.期限前弁済日又は支給(納付)停止日 55.変更前弁済日の前日の残高、又は支給(納付)停止日の残高 56.利子補給金 57.超過利率に係る額の納付金 58.単位期間最終日時点の実際の残高 59.延滞金額 60.資金使途違反等が判明した日 61.資金使途違反等の金額 62.資金使途違反等が発生した理由 63.指定金融機関の故意又は重過失等の有無 64.利子補給金の返還の要否 65.利子補給率の変更事由の発生が判明した日 66.変更後利子補給率 67.変更後一定期間経過後利子補給率 68.変更後超過利率 69.利子補給率の変更事由が発生した理由 70.指定金融機関の故意又は重過失の有無 71.利子補給金の返還要否 72.利子補給金の返還額 73.超過利率に係る額の納付金の控除額 74.債務者からの返還金受領日	同上
39	メール配信サービス配信先データ	中小企業事業メール配信サービス希望者へのメール配信に必要な情報を記録する。	氏名、メールアドレス、所属(社名、学校名)、業種、配信希望情報	同上

【提案を検討される際は、各機関のホームページをご確認いただきますようお願いいたします。】

提案募集の対象となる個人情報ファイル一覧表

機関名：株式会社日本政策金融公庫

番号	提案募集となる個人情報ファイルの名称	個人情報ファイルの利用目的	記録項目	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称、所在地及び問合せ先
40	「日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング」データベース	「日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング」の運営	<p>【会員情報】</p> <p>1 システムID、2 担当事業区分、3 顧客番号、4 個人/法人区分、5 会員名(漢字)、6 会員名(カナ)、7 代表者名(漢字)、8 代表者名(カナ)、9 担当者名(漢字)、10 担当者名(カナ)、11 郵便番号、12 住所、13 電話番号、14 FAX番号、15 ホームページアドレス、16 創業年月、17 主要種、18 法人設立年月、19 事業内容、20 資本金、21 従業員数、22 企業のPR、23 主要取引先、24 経営規模、25 年間売上高、26 主要取扱商品、27 画像、28 メールアドレス、29 ハズワード、30 退会日時、31 退会理由、32 最終更新日時、33 最終更新者、34 問い合わせの種類、35 問い合わせ内容、36 アンケート用ID、37 アンケート回答内容</p> <p>【商品情報】</p> <p>1 商品ID、2 売/買区分、3 業種、4 品名、5 コピータイトル、6 生産地、7 品種・品目、8 取引希望地、9 参考価格、10 出荷時期、11 生産量、12 認証等取得状況、13 特徴/こだわり、14 用途、15 希望量、16 画像、17 画像の説明、18 登録日時、19 最終更新日時、20 最終更新者</p>	同上
41	源泉徴収ファイル	法定調書の提出	<p>(報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書)</p> <p>1 支払いを受ける者(住所、氏名)、2 区分、3 細目、4 支払金額、5 源泉徴収税額、6 摘要</p> <p>(不動産の使用料等の支払調書)</p> <p>1 支払いを受ける者(住所、氏名)、2 区分、3 物件の所在地、4 細目、5 計算の基礎、6 支払金額、7 摘要</p> <p>(不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書)</p> <p>1 支払いを受ける者(住所、氏名)、2 区分、3 支払確定年月日、4 支払金額、5 あっせんに係る不動産等(物件の種類、物件の所在地、数量、取引金額)、6 摘要</p> <p>(不動産等の譲受けの対価の支払調書)</p> <p>1 支払いを受ける者(住所、氏名)、2 物件の種類、3 物件の所在地、4 細目、5 数量、6 取得年月日、7 支払金額、8 摘要</p> <p>(給与所得の源泉徴収票)</p> <p>1 支払いを受ける者(住所、氏名)、2 支払金額、3 源泉徴収税額、4 摘要、5 中途就・退職(就職、退職、年月日)、6 受給者生年月日</p> <p>(給与支払報告書)</p> <p>1 支払いを受ける者(住所、氏名)、2 支払金額、3 源泉徴収税額、4 摘要、5 中途就・退職(就職、退職、年月日)、6 受給者生年月日、7 提出先市町村コード</p>	同上
42	2001年度パネル調査(創業期の経営状況に関するアンケート調査)個票データ	データ分析、統計資料の作成	<p>1最近一年間の業種変更の有無、2現在の業種、3事業をやめた理由、4経営形態、5資本金額、6法人成りの有無、7増資の有無、8増資の資金調達先、9従業員数、10一年後の従業員数、1145歳以上の従業員数、12女性従業員数、13創業当初から勤務している従業員数、14人件費、15新規従業員の採用有無、16新規従業員の採用方法、17従業員過不足、18従業員の不足人数、19事業内容の新規性、20事業内容の差別化、21FC加盟、22市場競争の変化、23実施した取り組み、24開業後の開拓先割合、25商品・サービスの企画、開発のノウハウ、26生産管理、品質管理のノウハウ、27顧客開拓、マーケティングのノウハウ、28人材育成、従業員教育のノウハウ、29財務管理、経理処理のノウハウ、30資金調達のノウハウ、31高まったノウハウ、32苦労している点、33現在の業況、34今後一年間の業況、35現在の売り上げ、36今後一年間の売り上げ、37月商、38採算状況、39今後一年間の採算状況、40資金繰り状況、41設備投資の有無、42設備投資金額、43現在のローン/クレジット、44ローン/バンクの貸出姿勢、45民間金融機関申し込みの有無、462004年借りられなかった理由、47民間金融機関借入先、48民間金融機関借入期間(2005年)、49民間金融機関借入金(2005年)、50民間金融機関からの借入残高、51民間金融機関借入金使途、52民間金融機関借入担保条件、53国民生活金融公庫からの借入残高、54国民生活金融公庫以外の政府系金融機関からの借入有無、55国民生活金融公庫以外の政府系金融機関からの借入残高、56最近一年間の借入状況、57借入時に重視するポイント、58業種の満足度、59商品・サービスの内容や質の満足度、60見込み違いの有無、61見込み違いに対する相談の有無、62見込み違いに対する相談相手、63見込み違いの解消度合い、64開業時期の判断、65開業年齢の判断、66最も大変だった時期の有無、67経営者の収入、68事業への自己評価、69軌道に乗るまでの期間、70起業を成功させる大切な要素、71今後の事業規模、72株式の公開、73公開希望市場、74希望支援制度(開業前)、75希望支援制度(開業後)、76事業概要の変更、77サンプリング番号</p>	同上
43	2006年度パネル調査(創業期の経営状況に関するアンケート調査)個票データ	データ分析、統計資料の作成	<p>1開業時の経営形態と資本金、2事業内容における既存の企業にない新しさの有無、3開業した事業がベンチャーやニュービジネスに該当しているかの判断、4フランチャイズ・チェーンへの加盟の有無、5同業他社と比べて優れている点、6性別、7生年月、8最終学歴、9現在の事業に関連する仕事の経験の有無と経験年数、10開業するまでの常勤役員・正社員としての勤務経験の有無と勤務年数、11開業する直前の職業、12開業する直前の勤務先の企業規模、13開業する直前の勤務先からの離職の仕方、14過去の事業経験の有無とその経験年数、15自宅の所有と住宅ローンの有無、16配偶者の有無、17子どもの有無、18子どもの就学状況、19開業した年月、20開業動機、21現在の事業を選んだ理由、22開業時に経営者として自信をもっていたもの、23開業準備が十分にできていたかの判断と不十分だった点、24開業にあたっての公的な機関からの支援の有無とその内容、25開業にあつての個人的なネットワークを通じて受けた支援とその中で最も重要だったもの、26主な販売先・顧客、27開業時の販売先・顧客の有無とその件数、28確保していた販売先・顧客となった経緯とその中で現在の売り上げを占める割合が最も大きいもの、29開業時の販売先・顧客の企業規模、30開業時の従業員の数(種類別)、31開業時の従業員の女性従業員と60歳以上の従業員、32開業時の常勤役員・正社員との関係、33開業にかかった費用の内訳、34開業後、現在までの設備投資の有無と設備投資金額、35開業にあつて調達した金額(調達先別)、36開業時と2006年末の金融機関からの借入残高、37開業から2006年末までにおける民間金融機関への申し込みの有無と融資の可否、38民間金融機関からの借入件数、39民間金融機関からの借入先、40民間金融機関からの借入時期、41民間金融機関からの借入期間、42民間金融機関へ提供した担保と保証人、43現在の稼働状況、44現在の月商、45開業計画時の軌道に乗った時点での予想月商、46現在の支払(経営内容別)、47現在、苦労している点、48開業にあつて最も重視した点、49経営者の一週間当たりの平均就業時間、50開業前の予想就業時間と現在の就業時間の比較、51家事を行うことでの事業への負担度、52収入における現在の満足度、53仕事のやりがいにおける現在の満足度、54私生活の充実における現在の満足度、55今後の事業規模の方針、56株式の上場における検討の有無、58開業を成功させる重要な要素、59サンプリング番号</p>	同上

【提案を検討される際は、各機関のホームページをご確認いただきますようお願いいたします。】

提案募集の対象となる個人情報ファイル一覧表

機関名：株式会社日本政策金融公庫

番号	提案募集となる個人情報ファイルの名称	個人情報ファイルの利用目的	記録項目	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称、所在地及び問合せ先
44	全国中小企業動向調査(小企業編)個票データ	データ分析、統計資料の作成	1サンプリング番号、2顧客番号、3支店コード、4従業員数、5支店整理番号、6業種コード、7調査回答項目	同上
45	顧客マスター一覧表	アンケート調査のお願い	1支店整理番号、2氏名、3郵便番号、4住所、5顧客番号、6業種コード、7従業員数、8調査区分	同上
46	2011年度パネル調査(創業期の経営状況に関するアンケート調査)個票データ	データ分析、統計資料の作成	1事業開始年月、2開業時の経営形態と資本金、3現在の経営形態と資本金、4業種、5具体的な事業内容、6フランチャイズ・チェーン加盟の有無、7主な販売先・顧客、8開業時の販売先・顧客の有無と件数、9現在の販売先・顧客数、10事業内容の新しいの有無、11品質・価格・対応の速さで最も重視するもの、12性別、13生年月、14最終学歴、15働いた経験の有無と経験企業数・通算の勤務年数、16開業した事業と関連のある仕事の経験の有無と経験企業数・年数、17開業した事業と同じ事業の企業での仕事の経験の有無と経験企業数・年数、18管理職・法人役員員の経験の有無と経験企業数・年数、19営業職経験の有無と経験企業数・年数、20経営者経験の有無と経験企業数・年数、21経営していた企業の属性、22経営していた企業の事業内容、23経営していた企業の現在の状況、24経営していた企業で経営者を評する際の負債発生の有無、25開業直前の勤務先との企業規模、27開業直前の勤務先の内容と開業した事業の内容の比較、28開業直前の勤務先の離職理由、29開業直前の勤務先の勤務年数、30開業直前の勤務先から引き継いだもの・提供を受けたもの、31開業前の勤務先に就職した時の開業希望の有無、32開業直前の勤務先の選択理由と開業に向けた知識・ノウハウ取得との関連、33現在の自宅の所有状況と住宅ローンの有無、34現在の事務所の所有状況、35現在の事務所の場所を決めた理由、36現在の事務所を決める際の比較検討の有無と比較件数、37開業時の従業員の数(種類別)、38開業時の常勤役員・正社員との関係、39現在の従業員の数(種類別)、40開業から現在までに非正社員から常勤役員・正社員に雇用した人の有無と人数、41開業後新たに採用した人の有無と人数、42新たに採用した人との関係、43配偶者の働き方(開業直前・開業時・現在)、44配偶者以外の家族の人数(開業直前・開業時・現在)、45配偶者以外の家族の中で開業した事業以外で働いている人数(開業直前・開業時・現在)、46従業員以外に一時的に事業を手伝う人の有無、47開業準備開始年月、48開業にあたって最も重視した点、49開業前1年間における創業セミナーや講演会の受講の有無・受講回数・受講時間、50開業前1年間における創業セミナーや講演会を受講しなかった理由、51開業後における事業に関するセミナーや講演会の受講の有無・受講回数・受講時間、52開業前1年間における開業予定者や経営者の集まる交流会・会合への参加の有無・参加回数、53開業後における開業予定者や経営者の集まる交流会・会合への参加の有無・参加回数、54開業準備の水準に対する自己評価、55準備に苦労した点・最も苦労した点、56家族以外の人や外部機関からの個別の支援の有無と内容、57個別の支援を受けた相手、58開業にかかった費用の内訳、59開業後に追加が必要になった設備資金の額、60開業費用と当初予算の比較、61開業にあたって調達した金額(調達先別)、62金融機関からの借入残高(開業時・2011年末現在)、63公庫以外の金融機関への借入の申し込みの有無と借入の可否、64公庫以外の金融機関からの借入人口数、65公庫以外の金融機関からの借入先、66公庫以外の金融機関からの借入時期、67公庫以外の金融機関からの借入期間、68公庫以外の金融機関からの借入金利、69公庫以外の金融機関へ提供した担保と保証人、70現在の採算状況、71現在の月商、72開業時における現在の月商予想、73現在における2012年の月商予想、74従業員の人員費、75開業他社と比較した業況、76現在苦労している点、77今後の売上高に対する考え、78今後の株式市場に対する考え、79開業した事業からの収入(経営者本人・家族)、80開業した事業以外からの収入(経営者本人・家族)、81開業直前の収入状況(経営者本人・家族)、82経営者本人の就業時間(開業直前・現在)、83経営者本人の通勤時間(開業直前・現在)、84経営者本人の休日数(開業直前・現在)、85開業時の予想就業時間と現在の就業時間の差、86開業直前の仕事をする時間帯の自由度、87現在の仕事をする時間帯の自由度、88開業直前の仕事と生活の両立度、89現在の仕事と生活の両立度、90事業経営における家事の負担感、91収入の満足度(開業直前・現在)、92仕事のやりがいの満足度(開業直前・現在)、93私生活の充実の満足度(開業直前・現在)、94ワークライフバランスの満足度(開業直前・現在)、95総合的な開業の満足度(現在)、96東日本大震災と開業日の前後、97東日本大震災の開業時期への影響、98東日本大震災の売上への影響、99東日本大震災の売上以外への影響、100サンプリング番号	同上
47	2016年度パネル調査(創業期の経営状況に関するアンケート調査)個票データ	データ分析、統計資料の作成	2事業開始年月、3開業時と現在の経営形態、4開業時と現在の資本金、5業種、6フランチャイズ・チェーン加盟の有無と加盟しているチェーン名、7開業時の事業所の所在地と自宅との関係、8開業してからの事業所の移転の有無、9移転後の事業所の所在地と自宅との関係、10ベンチャービジネスやニュービジネスの該当有無、11事業内容の新しいの有無、12開業時と現在の従業員の数(種類別)、13開業時の常勤役員・正社員との関係、14非正社員から常勤役員・正社員に雇用した人の有無と人数、15開業後に採用した人の有無と人数、16新たに採用した人との関係、17常勤役員・正社員のワークライフバランスの取り組み、18常勤役員・正社員の給与水準、19パート・アルバイト・契約社員に求めている仕事、20パート・アルバイト、契約社員の給与水準、21性別、22生年月、23最終学歴、24開業経験の有無と期間、25自宅の所有状況と住宅ローンの有無、26働いた経験の有無と経験企業数・通算の勤務年数、27開業した事業と関連のある仕事の経験の有無と年数、28海外での勤務の有無と年数、29管理職・法人役員員の経験の有無と年数、30経営者経験の有無と年数、31開業直前の勤務先との企業規模、33開業直前の勤務先での1週間当たりの就業時間、34開業直前の勤務先の離職理由、35開業直前の勤務先の離職年月、36開業直前の収入、37開業直前と現在の配偶者の働き方、38開業時と現在の子ども数(就学状況別)、39事業経営における育児の負担感、40介護に携わっている人の有無、41事業経営における介護の負担感、42事業経営における家事の負担感、43開業動機、44開業にあたっての転居の有無、45開業前と転居後の居住地、46開業準備開始年月、47開業前のセミナー受講の有無、48開業前のビジネスプランコンテスト応募の有無、49開業前の支援機関への相談の有無、50開業前に相談した支援機関、51開業前に予想した経営が軌道に乗る時期と乗った時点を月数、52開業準備の水準に対する自己評価、53準備に不足していた点、54開業にあたって調達した金額(調達先別)、55開業前の補助金・助成金の申請の有無と結果、57金融機関からの借入残高(開業時・2016年末)、58公庫以外の金融機関への借入の申し込みの有無と結果、59公庫以外の金融機関からの借入人口数・借入先・借入時期・借入金額・借入期間・借入金利・提供した担保と保証、60開業にかかった費用の内訳、61開業後の設備投資の有無と金額の内訳、62民間金融機関の支店との開業前からの取引の内容、63他社との競争に勝つために重視していること、64現在苦労している点、65事業で活用している情報通信技術、66主な販売先・顧客、67開業時に確保していた販売先・顧客の数、68現在の販売先・顧客の数、69海外の販売先・顧客の有無と売上高に占める割合、70海外の仕入先・外注先の有無と仕入・外注金全体に占める割合、71開業後のセミナー受講の有無、72開業後のビジネスプランコンテスト応募の有無、73開業後の支援機関への相談の有無、74開業後に相談した支援機関、75開業後の補助金・助成金の申請の有無と結果、76支援機関以外の支援を受けた相手、77現在の1週間当たりの就業時間、78開業他社と比較した業況、79現在の採算状況、80現在の月商、81現在の1カ月当たりの支払額の内訳、82今後の事業規模に対する考え、83将来の株式市場に対する考え、84現在における2017年の月商予想、85収入の満足度(開業直前・現在)、86仕事のやりがいの満足度(開業直前・現在)、87私生活の充実の満足度(開業直前・現在)、88ワークライフバランスの満足度(開業直前・現在)、89総合的な開業の満足度、90サンプリング番号	同上

【提案を検討される際は、各機関のホームページをご確認いただけますようお願いいたします。】

提案募集の対象となる個人情報ファイル一覧表

機関名：放送大学学園

番号	提案募集となる個人情報ファイルの名称	個人情報ファイルの利用目的	記録項目	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称、所在地及び問合せ先
1	資料請求データファイル	資料請求者への電話、郵送、メールマガジンの配信、データ作成	申込日、登録日、発送日、発送資料名、媒体名、氏名、氏名カナ、都道府県コード、都道府県、郵便番号、住所1、住所2、住所3、法人名、電話番号、メールアドレス、性別、年代、「職業」、アンケート「放送大学のことをご存知か?」、アンケート「放送大学のことを何で知ったか?」、アンケート「学びたい理由は何か?」、アンケート「リーフレット等の入手先は?」、アンケート「放送大学に在学したことがあるか?」	(名称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉市美浜区若葉2-11
2	公開講演会参加希望者データファイル	公開講演会の運営のため、及び講演会に関する情報提供のため。 講演会参加者の傾向、その後の出席状況の把握のため。	氏名、郵便番号、都道府県、住所(都道府県以降)、電話番号、メールアドレス、性別、年齢、職業、認知経路、登録日時	(名称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉市美浜区若葉2-11
3	学費請求情報ファイル(徴収済データ)	学費徴収に関する業務に利用している。	会社コード、会社名、取引先グループコード、取引先グループ名、消込番号、請求番号(請求)、取引先コード(請求)、部門コード、請求担当者コード、請求担当者、請求日付、請求締日、請求日付印字有無、摘要(請求)、請求金額、うち消費税、入金方法、入金予定日、期日到来日数、期日超過日数、再請求区分、請求書発行区分、請求書発行日、仮想口座使用フラグ(請求)、銀行入金口座ID(請求)、銀行名(請求)、支店名(請求)、預金種目(請求)、口座番号(請求)、口座名義(請求)、仮想銀行コード(請求)、仮想支店コード(請求)、仮想預金種目(請求)、仮想口座番号(請求)、引落銀行コード(請求)、引落支店コード(請求)、引落預金種目(請求)、引落口座番号(請求)、引落口座名義(請求)、口座振替データ作成区分、口座振替新規区分、郵政入金口座ID(請求)、郵政口座番号(請求)、郵政加入者名(請求)、郵政払込料金負担区分、再発行区分、請求書タイトル、郵便番号、住所1、住所2、住所3、請求先会社名、担当部署名、担当者名、御中・様区分、送付先コード、備考1、備考2、備考3、請求書発行フラグ、振替結果コード、実調整金額、振込手数料、消込フラグ(請求)、消込状態(請求)、自動/手動消込フラグ、消込SEQ、仮消込日、本消込承認者、本消込日、返却処理者(請求)、返却日時(請求)、登録区分(請求)、入金番号、主管部門コード、取引先コード(入金)、取引先コード付与フラグ、入金種別、入金日、入金金額、振込依頼人コード(銀行振込)、振込依頼人(銀行振込)、振込依頼人(圧縮)、摘要(入金)、入金データ削除区分、入金データ削除予定日、入出金入払区分、入出金取引区分、明細番号、起算日、内他店券金額、不渡返還日、振込取消区分、銀行入金口座ID、銀行名(入金)、支店名(入金)、預金種目(入金)、口座番号(入金)、口座名義(入金)、仕向銀行名カナ(入金)、仕向支店名カナ(入金)、仮想銀行コード(入金)、仮想支店コード(入金)、仮想預金種目(入金)、仮想口座番号(入金)、仮想口座使用フラグ(入金)、仮想口座使用結果区分、仕向銀行コード、仕向支店コード、引落銀行コード(入金)、引落支店コード(入金)、引落預金種目(入金)、引落口座番号(入金)、引落口座名義(入金)、顧客番号1、顧客番号2、振替結果コード、郵政入金口座ID(入金)、郵政口座番号(入金)、口座更新年月日、テーブル作成年月日、取扱局番号、一連番号、加入者データ(チェックデジット)、加入者データ(予備1)、加入者データ(会社コード)、加入者データ(請求番号)、加入者データ(予備2)、加入者データ(予備3)、会社コード(コンビニ)、委託者コード(コンビニ)、種別コード、コード区分、収納時刻、CVSコード、CVS名称、受付店舗コード、取消区分、バーコード情報(1段目)、バーコード情報(2段目)、バーコード情報(3段目)、バーコード情報(4段目)、1段目バーコード情報、請求番号(入金)、商品コード(ページ)、お客様コード(ページ)、確認番号(ページ)、手数料利用者負担区分(ページ)、処理適否(ページ)、金融機関コード(ページ)、店舗コード(ページ)、仕向処理年月(ページ)、登録日時(ページ)、取消区分(ページ)、チャネル区分(ページ)、請求金額(ページ)、請求金額元金(ページ)、印刷税額(ページ)、延滞金額(ページ)、消費税額(ページ)、支払方法(ページ)、他店券金額(ページ)、領収区分(ページ)、入金日(ページ)、取消日時(ページ)、消込フラグ(入金)、消込状態(入金)、自動/手動消込フラグ(入金)、消込SEQ(入金)、返却処理者(入金)、返却日時(入金)、登録区分(入金)、手形番号、手形振出日、手形満期日、手形発行銀行、手形発行支店、振出人(カナ)、振出人(漢字)、裏書人(カナ)、裏書人(漢字)、部門コード(仮想口座)、利用サービス(仮想口座)、仮消込承認者(請求)、仮消込承認日時(請求)、親請求番号(請求)、枝番号(請求)、分割元請求番号(請求)、分割前請求額(請求)、勘定科目コード、会計部門コード、細目コード、内訳コード、振込予定日(入金)、仕訳提供状態(入金)、親入金番号(入金)、枝番号(入金)、分割元入金番号、分割前入金金額、入金データ還元状態、調整項目名称、調整項目コード、調整金額明細、調整理由	(名称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉市美浜区若葉2-11
4	履修情報ファイル	印刷教材の発送に利用している。	郵便番号、住所、氏名、カナ氏名、梱包タイプ、梱包通番、学生番号、履修登録科目名、教材発送数	(名称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉市美浜区若葉2-11

5	大学院修士全科生在学者研究指導状況ファイル	大学院修士全科生の研究指導に利用する	1.研究指導実施可能状況2022.1、2.研究指導実施可能状況2022.2、3.研究指導実施可能状況2023.1、4.研究指導実施可能状況2023.2、5.2021年度科目登録状況(入金後)、6.入学年度(和暦)、7.入学年度(西暦)、8.プログラム、9.プログラム名、10.学生番号(ハイフン有)、11.学生番号、12.学生氏名(通称)、13.学生氏名(通称)フリガナ、14.学生氏名(本名)、15.学生氏名本名フリガナ、16.旧姓、17.夏季論文対象者、18.修了者フラグ、19.修了者番号、20.責任者又は担当教員変更がある者、21.教員番号、22.【2022年度】研究指導責任者コード(WAKABA取込用)、23.【2021年度】研究指導責任者(WAKABA取込用)、24.研究指導責任者フリガナ、25.【2022年度】研究指導担当教員コード(WAKABA取込用)、26.【2022年度】研究指導担当教員(WAKABA取込用)、27.【2022年度】研究指導責任者、28.【2022年度】研究指導担当教員、29.客員発令日、30.担当学生への指導開始日(2011年度以降担当から記入要)、31.経過年数、32.経過年数、33.2022担当教員役職、34.2022客員教員の本務先及び役職、35.前任者、36.備考欄、37.生年月日、38.2022/4/1時点年齢、39.SGCD、40.所属SC、41.修論閲覧承諾(入学時)、42.2019年度修士論文提出者、43.2019年度修士論文受付日、44.修論閲覧承諾(受付時)、45.閲覧承諾(主査提出後)、46.修士論文題目、47.修士論文評価(評語)、48.修士論文評点、49.部数、50.副査1、51.副査2、52.口頭試問実施場所、53.口頭試問実施日、54.口頭試問集合時間、55.口頭試問開始予定時間、56.口頭試問備考、57.口頭試問注意事項、58.口頭試問実施が不実施か、59.口頭試問不実施理由、60.(過年度)修士論文受付日、61.(過年度)修論閲覧承諾(主査提出後)、62.(過年度)修士論文評価(評語)、63.(過年度)修士論文評点、64.研究計画書のテーマ、65.性別、66.郵便番号、67.住所(一続き)、68.都道府県名、69.市区郡町村名、70.住所1、71.住所2、72.住所3、73.郵送注意、74.電話番号①、75.内線等①、76.電話番号②、77.内線等②、78.大学から付与されたメールアドレス、79.学生メールアドレス、80.レポートⅠ、81.レポートⅡ、82.レポートⅢ、83.研究倫理eラーニングID(2022年度発行)、84.研究倫理eラーニングパスワード(2022年度発行)、85.研究倫理eラーニングID(2021年度発行)、86.研究倫理eラーニングパスワード(2021年度発行)、87.研究倫理eラーニングID(2020年度発行)、88.研究倫理eラーニングパスワード(2020年度発行)、89.研究倫理eラーニングID(2019年度発行)、90.研究倫理eラーニングパスワード(2019年度発行)、91.研究倫理eラーニングID(2018年度発行)、92.研究倫理eラーニングパスワード(2018年度発行)、93.研究倫理eラーニング修了日、94.期間、95.在学期数(2022.4現在)、96.在学期数(2022.10現在)、97.休学情報、98.退学・除籍、99.理由、100.外国籍、101.職業コード、102.学歴コード、103.身障者コード、104.備考、105.レポートⅠ返却状況、106.レポートⅡ返却状況、107.レポートⅢ返却状況、108.2022.1末で在学期間満了予定者、109.2022.2末で在学期間満了予定者、110.研究指導実施可能状況2018.1(H30.1)、111.研究指導実施可能状況2018.2(H30.2)、112.研究指導実施可能状況2019.1(H31.1)、113.研究指導実施可能状況2019.2(H31.2)、114.研究指導実施可能状況2020.1、115.研究指導実施可能状況2020.2、116.研究指導実施可能状況2021.1、117.研究指導実施可能状況2021.2、118.修了不可	(名 称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉市美浜区若葉2-11
6	学籍情報ファイル	学籍管理に関する業務に利用している。	部局コード、学生番号、ソート番号、システム番号、学生種別コード、現況区分コード、所属コード、所属学習センターコード、受験センターコード、集中科目受験センターコード、団体区分、相手先コード、在学期数、休学期数、在学可能学期数、カリキュラム区分、入学年月日、入学学期コード、入学区分コード、入学学年、再入学フラグ、再入学年月日、卒業見込フラグ、卒業見込年月日、卒業年月日、学生証発行回数、学生証有効期限開始日、学生証有効期限終了日、職業コード、出身校区分、勤め先・職種、視聴方法、特別措置フラグ、特別措置備考、同窓会フラグ、入学許可証発行年月日、応募回数、前回応募年度、前回応募学期、最新科目登録年度、最新科目登録学期、顔写真	(名 称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉市美浜区若葉2-11
7	学生基本情報ファイル	学籍管理、印刷教材等の送付、アンケート調査、学生が在籍している単位互換校や連携協力校への情報提供などの業務に利用している。	システム番号、学生氏名、学生氏名通称、学生氏名WEB、学生氏名カナ、学生氏名通称カナ、学生氏名英字、性別、生年月日、学生郵便番号、学生都道府県コード、学生住所1、学生住所2、学生住所3、学生住所4、学生電話番号、学生その他連絡先番号、学生その他連絡先番号内線、学生E-MAIL、国籍コード、本籍コード、送付物停止フラグ、送付物停止備考	(名 称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉市美浜区若葉2-11
8	履修・成績情報ファイル	成績管理、印刷教材等の送付、アンケート調査、学生が在籍している単位互換校や連携協力校への情報提供などの業務に利用している。	年度、学期区分コード、科目コード、部局コード、学生番号、学習センターコード、学生種別コード、認定年度、認定学期区分コード、試験問題種類、試験出欠区分、評語コード、評語名英字、合否区分、通信指導問題種類、通信指導提出区分、通信指導問題合否区分、印刷教材要否フラグ、試験日、試験時限、再試験フラグ	(名 称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉市美浜区若葉2-11
9	学費請求情報ファイル	学費徴収に関する業務に利用している。	年度、学期区分コード、請求番号、受付番号、請求区分、部局コード、学生番号、相手先コード、支払方法、徴収期限、授業料徴収区分、計算金額(入学料)、計算金額(授業料)、計算金額(研究指導料)、計算金額(その他)、計算金額(合計)、割引額(入学料)、割引額(授業料)、徴収金額(入学料)、徴収金額(授業料)、徴収金額(研究指導料)、徴収金額(その他)、徴収金額(合計)、請求書発行年月日、学費徴収データ発行年月日、学費入金年月日、学費入金金額	(名 称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉市美浜区若葉2-11
10	学籍情報ファイル	学籍管理に関する業務に利用している。	部局コード、学生番号、ソート番号、システム番号、学生種別コード、現況区分コード、所属コード、所属学習センターコード、受験センターコード、集中科目受験センターコード、団体区分、相手先コード、在学期数、休学期数、在学可能学期数、カリキュラム区分、入学年月日、入学学期コード、入学区分コード、入学学年、再入学フラグ、再入学年月日、卒業見込フラグ、卒業見込年月日、卒業年月日、学生証発行回数、学生証有効期限開始日、学生証有効期限終了日、職業コード、出身校区分、勤め先・職種、視聴方法、特別措置フラグ、特別措置備考、同窓会フラグ、入学許可証発行年月日、応募回数、前回応募年度、前回応募学期、最新科目登録年度、最新科目登録学期、顔写真	(名 称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉市美浜区若葉2-11
11	学生基本情報ファイル	学籍管理、印刷教材等の送付、学生が在籍している単位互換校や連携協力校への情報提供などの業務に利用している。	システム番号、学生氏名、学生氏名通称、学生氏名WEB、学生氏名カナ、学生氏名通称カナ、学生氏名英字、性別、生年月日、学生郵便番号、学生都道府県コード、学生住所1、学生住所2、学生住所3、学生住所4、学生電話番号、学生その他連絡先番号、学生その他連絡先番号内線、学生E-MAIL、国籍コード、送付物停止フラグ、送付物停止備考	(名 称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉市美浜区若葉2-11

12	履修・成績情報ファイル	成績管理、印刷教材等の送付、学生が在籍している単位互換校や連携協力校への情報提供などの業務に利用している。	年度、学期区分コード、科目コード、部局コード、学生番号、学習センターコード、学生種別コード、認定年度、認定学期区分コード、試験問題種類、試験出欠区分、評語コード、評語名英字、合否区分、通信指導問題種類、通信指導提出区分、通信指導問題合否区分、印刷教材要否フラグ、試験日、試験時間、再試験フラグ	(名称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉県美浜区若葉2-11
13	学費請求情報ファイル	学費徴収に関する業務に利用している。	年度、学期区分コード、請求番号、受付番号、請求区分、部局コード、学生番号、相手先コード、支払方法、徴収期限、授業料徴収区分、計算金額(入学料)、計算金額(授業料)、計算金額(研究指導料)、計算金額(その他)、計算金額(合計)、割引額(入学料)、割引額(授業料)、徴収金額(入学料)、徴収金額(授業料)、徴収金額(研究指導料)、徴収金額(その他)、徴収金額(合計)、請求書発行年月日、学費徴収データ発行年月日、学費入金年月日、学費入金金額	(名称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉県美浜区若葉2-11
14	面接授業学生成績情報ファイル	面接授業に関する成績管理などの業務に利用する。	年度、学期、所属学部、科目コード、科目名、開設学習センター、学生番号、学生氏名、氏名カナ、学生種別、合否区分、評価、評語名、評点、出欠状況	(名称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉県美浜区若葉2-11
15	面接授業担当非常勤講師ファイル	面接授業を担当する非常勤教員に関する採用や手当支給等の業務に利用する。	氏名、氏名カナ、性別、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、学歴、所属機関、職名、教育業績、任免年月日	(名称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉県美浜区若葉2-11
16	教務情報システム学生情報	システム運用保守の業務委託	学籍情報、入学資格情報、住所・連絡先情報、司書教諭情報、学籍異動情報、学籍変更情報、履修情報、単位修得状況情報、傷害保険情報、授業料納入情報、教材発送情報、特別措置情報、学割発行情報、賞罰情報	(名称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉県美浜区若葉2-11
17	インターネット配信公開講座ユーザ情報	インターネット配信公開講座の受講に関する情報について、本学の業務活動(学籍情報管理、お知らせやアンケート調査)のために利用する。 また、学習や教育の改善に関する調査及び研究を目的として利用することがある。	姓名、生年月日、性別、住所、電話番号、メールアドレス、職業、最終出身校、学生番号、所属団体名	(名称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉県美浜区若葉2-11
18	情報基盤システム学生情報	システムの運用に関する業務に利用している。	学生番号、学生氏名、学生英語名、生年月日、学生所属、学生種別、所属学習センターコード、メールアドレス	(名称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉県美浜区若葉2-11
19	図書館利用者マスタファイル	附属図書館及び学習センター等での図書、放送教材に関する閲覧・視聴・貸出等の図書館業務に利用する。	1学生番号、2利用者番号、3本名漢字氏名、4本名カナ氏名、5郵便番号、6都道府県名、7市区郡町村名、8住所、9連絡先自宅等、10学生種別、11所属学習センター、12有効期限、13パスワード、14メールアドレス	(名称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉県美浜区若葉2-11
20	番組出演者管理ファイル	諸謝金、旅費等の支払いのために利用する。	制作年度、メディア区分、番組区分、番組名、出演区分、氏名、自宅住所、自宅連絡先、勤務先住所、勤務先連絡先、所属及び肩書き、ランク、振込口座番号	(名称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉県美浜区若葉2-11
21	著作権管理ファイル	権利者との契約等に利用する。	著作権者名、著作権者住所、著作権者連絡先、備考	(名称) 放送大学学園総務部総務課 (所在地) 千葉県美浜区若葉2-11

【提案を検討される際は、各機関のホームページをご確認いただきますようお願いいたします。】

提案募集の対象となる個人情報ファイル一覧表

機関名: 日本銀行

番号	提案募集となる個人情報ファイルの名称	個人情報ファイルの利用目的	記録項目	行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織の名称、所在地及び問合せ先
1	出資者関連情報(その1)	出資者原簿に記載する出資者(含む代理人等)の把握、配当金の支払、支払調書作成および出資者あて諸通知の送付のために利用	1.出資者の出資の口数、2.出資証券の取得の年月日、3.配当金受領方法、4.配当金支払額、5.税額	(組織の名称)日本銀行 (所在地)東京都中央区日本橋本石町2-1-1 (問合せ先)総務人事局総務課 03-3279-1111(代表)